

A close-up photograph of a woman with dark hair, wearing a light blue long-sleeved shirt. She is holding a silver metal cup to her mouth and shouting with her mouth wide open. The background is a blurred, light blue interior space.

CGP

The Japan Foundation
Center for Global Partnership

2004 年次報告書

2 0 0 4

年 次 報 告 書



The Japan Foundation
Center for Global Partnership

目次

理事長メッセージ	1
所長メッセージ	2
日米センターとは	3
知的交流事業	
助成事業	5
知的交流プログラム	5
ブックプロジェクト	13
小規模グラント	14
主催・共催事業	16
安全保障研究奨学プログラム	16
日米青年政治指導者交流プログラム	17
日系アメリカ人リーダー訪日招へいプログラム	18
フェローシップ実務家企画	19
地域・草の根交流事業	
助成事業	21
市民交流プログラム	21
市民交流	21
米国NPOを知ろう	27
地域活動促進小規模グラント	28
トラベル・グラント	28
教育を通じた相手国理解促進プログラム	29
教育を通じた相手国理解促進	29
地域活動促進小規模グラント	31
主催・共催事業(日米草の根交流コーディネーター派遣/JOI)	32
150周年記念特別事業	32
フェローシップ	
安倍フェローシップ	35
NPOフェローシップ	37
出版	
日米センター発行物	39
助成事業成果文献	40
評議会・顧問	45
支出報告	46
2004年度事業カレンダー	47
組織	47

理事長メッセージ

国際交流基金理事長
小倉和夫



ジャパンファウンデーションは2003年10月に政府特殊法人から独立行政法人となり、その法的根拠の変更に伴う組織改革、業務の一層の効率的・効果的運営が至上命題となりました。2004年度は、独法化初年度に断行した「事業グループの戦略的再編成」に引き続き、組織の再編成等の「機構の改革」、プロジェクト評価と連動した「事業の改革」、人事制度や資金運用に係る「運営の改革」など一連のイニシアティブを、情報公開と説明責任の時代に適合した「開かれた基金」の理念と併せ、外部有識者のご助言を得ながら進めてまいりました。グローバリゼーションが進展し、国際社会のさまざまな垣根が急速に取り払われつつある現在、文化という国際財を通じて、異なる社会、コミュニティ、そして個人間の対話と相互理解を促進する国際文化交流は、従来以上にその重要性を増しています。ジャパンファウンデーションが目下進めている「選択と集中」の原則に基づく事業と組織の継続的な改革は、自らを変革する過程を通じて事業の一層の充実を図るものであり、その意味で、文化交流の重要性に対する社会の要請に応える努力の一環でもあるといえます。日米間の知的交流と市民交流を支援する日米センターも、組織全体の改革を巡るこの基本文脈に沿いつつ事業を運営し、さまざまな日米交流のアクターを支援しています。

日米の二国間関係については、日米センターが設立された1990年代初頭と現在の状況との間には大きな変化を見出すことができます。80年代後半から90年代前半に喧伝された日本特異論は影を潜め、近年は両国首脳の信頼関係に裏打ちされた具体的協力関係が、特に安全保障分野を中心に進展しています。また、日本

独自の食文化やアニメ、ポップ等、いわゆる "Cool Japan" が米国社会に受け入れられ、拡大した結果、日米間の文化や知的交流も新しい角度から推進する効力が生まれているように見受けられます。他方、2004年の米国大統領選挙において顕在化した「保守」と「リベラル」の二極化傾向や、米国社会思潮におけるモラルや宗教的価値の重要性拡大といった新しい現象を踏まえ、日本と米国との、あるいは世界と米国との関係を如何に考察し、相互の対話と理解をより一層促進していくかという新しい課題が生まれてきています。さらに、近年台頭が著しい中国、インド、ロシア、ブラジル等いわゆる BRICs 諸国や、アジアやヨーロッパにおける地域内連携の強化といった状勢を踏まえると、日米関係を世界的な多国間協力の中で考えることがますます強く求められています。

こうした認識の下に、ジャパンファウンデーションにおいて日本と米国との知的交流、市民交流を専門的に取り扱う日米センターは、日米関係をめぐる内外の環境変化に的確に対応し、両国の市民社会や研究者コミュニティの対話とネットワーク形成を促進するカタリスト（触媒）としてさらに効果的に機能するよう努力する所存です。ジャパンファウンデーションが運営する他のプログラムと日米センター事業との一層の連携を進めつつ、世界で最も重要な二国間関係とされる日米関係の発展に、組織全体として貢献していきたいと考える次第です。

2005年10月

所長メッセージ

国際交流基金理事
日米センター所長
給田英哉



昨年度の年報では、日米関係をより一層強固なものとし両国の協働を世界への貢献に繋げていくために、新たな「ネットワーク」と相互の「学び」を促進していく必要があると述べました。これらを具体的に進めていく過程において私が今最も関心を持っていることは、いかにして交流の直接的な担い手である「個人」を支援していくかということです。合理と効率性が重視される評価の時代にあって、我々の意識はつい「制度や枠組みの確実な整備」といったものに向かいがちであり、また、リスク低減の観点から、「個人への中長期的視点での投資（支援）」をためらう傾向にあります。こうした趨勢は財団活動が活発な米国においても“effective philanthropy”という形で顕在化していることが指摘されていますが、このような思想は助成財団の活動を近視眼的にし、交流事業に携わる様々な個人と財団との距離を遠くする一因であるように思われます。日米の異なる組織間の協働作業が進められる背景には、また、ある制度が的確に機能する陰には、日々両国の関係や地球的課題の解決に取り組もうとする多くの「個人」の姿があります。私は「ネットワーク」形成であれ、「学び」の促進であれ、このような「個人」の重要性を認め、その次元への直接的な支援を意識することが我々の活動のアカウンタビリティ向上につながるのではないかと考えています。

このような問題意識のもと、2004年度、日米センターでは「個人」に焦点をあてたいくつかの新しいイニシアティブを実施しました。まず、知的交流分野においては、前年度に試行した米国人研究者による単著の学術図書執筆支援「ブック・プロジェクト」を拡大実施しました。ここでは現代の政策論議に対する洞察

を提供し、広く人々の関心を呼びさますこと、そしてプロジェクト参加者の間に創造的なネットワークを形成することを企図しています。市民交流の分野では、米国NPOの実務家・研究者が日本を訪問し、日本のカウンターパートとのネットワーク形成、本格的なプロジェクトを企画するための、「トラベル・grant」を創設しました。これまで日本との接点が少なかった人々が、日本における多様な取り組みについて学び、新たなネットワークを形成する機会を提供したのです。一方、日本のNPOの側が米国NPO界から優れた人材を招へいして、その知見を日本に導入しようとするプロジェクトについても、「米国NPOを知ろう」と題した助成を始めました。これも、新たなネットワーク形成や本格的な協働プロジェクト企画の足がかりにさせていただければという考えから設けたものです。

日米関係はこれまでになく良好で、そこではもはや互いに学ぶべきことなどはないのではないかという声が聞かれます。ただその良好な関係の背後には相手国についての誤解やステレオタイプを解き、常に新たな協働の場を模索している個人の力があることはあまり話題になりません。多様な分野で両国関係の維持に尽力するこうした個人に着目し、また交流の担い手となる人材が将来にわたり途絶えないようにすることが、日米関係を時代に流されない成熟したものとするため、我々が今なすべき重要な仕事の一つであると考えます。

今後とも皆様のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2005年10月

日米センターとは？

日米センターは、世界が共通して直面している重要な課題を解決するため、日米両国が世界中の人々とともに知恵を出しあい、協力していく必要があるとの認識のもとに設立されました。日米両国は、強い相互依存関係のもと国際政治・経済において大きな役割を担っています。両国の機関や人々には、地球規模の安全保障、世界の安定性、そして広い意味での人類の福祉を確保するパートナーシップの確立を図るために、さらに大きな一歩を踏み出していくことが求められています。

日米センターは、両国の人々が世界中の人々とともに、グローバルな課題、先進工業国に共通の課題や、日米関係にとって重要な課題に対処するための共同プロジェクトを支援しています。

主要目的

国際交流基金日米センターは、日米関係をより緊密なものとし、日本が米国と協調して世界へ貢献してゆくことを目指し、1991年4月に国際交流基金の中に創設されました。

- ・日米両国が国際的責任を分かち合い、世界に貢献するため、世界的視野に基づく協力を推進する。
- ・相互理解に基づくゆるぎない日米関係を実現するため、日米各界各層における対話と交流を促進する。

事業対象分野

- (1) グローバル・パートナーシップ推進のための知的交流
- (2) 地域レベル・草の根レベルでの相互理解の推進

事業内容

- ・外部プロジェクト支援のための助成事業（対象：非営利団体、大学、研究所）
- ・研究の進展や人材育成のためのフェローシップ事業（対象：個人）
- ・調査およびその報告も交えた情報提供活動（講演会やワークショップの開催、報告書の出版等）



日米センターは「知的交流」と「地域・草の根交流」の助成事業の審査にあたり、以下の点を重視しています。

- ・主題が日米センターの目的に合うか
- ・目的と方法が明確か
- ・長期的な展望があるか
- ・コンセプトやアプローチが斬新か
- ・日米を基軸とした多国間の協力関係を推進しているか
- ・名実ともに日米の共同事業であるか
- ・専門分野や視点に多様性があるか
- ・対象が明確になっているか
- ・参加者が適切で、人種、性別、地域の多様性を代表しているか
- ・結果が共有され広範に普及されるか

より詳細な情報は、ウェブサイトをご活用ください。
http://www.jpjf.go.jp/j/cgp_j

知的交流事業
Intellectual Exchange Programs



日米センター知的交流事業は、地球規模の課題解決に向けた日米の共同の取り組みの支援、日米の学術界の相互理解と対話の拡充、そして両国の専門家間の新たなネットワーク形成を目的としています。日米の大学・研究機関による共同研究プロジェクトを公募助成事業として支援するとともに、そのような研究や対話を担う人材育成のためのプログラムや、研究成果・知識の共有を目的としたシンポジウムなどのイベントを主催・共催事業として実施しています。

助成事業

知的交流プログラム

プログラムの趣旨

日米センターでは年に2回（7月と12月）の締め切りを設け、大学や研究機関などに研究助成金を提供しています。一般公募助成の対象は、日米両国の専門家が共同で行なうプロジェクトで、プロジェクトの企画段階から成果普及までの全過程において双方が主体的に関わることを重視します。また、日米が基軸となっていれば他の諸国の人も参加することができます。

対象となるプロジェクト

次の3つの課題のいずれかに該当する社会科学、人文科学分野のプロジェクトが助成対象です。

- ・グローバルな課題
- ・先進国に共通する課題
- ・日米関係の緊密化を図る課題

事業内容

知的交流事業では以下の5つを優先的に助成する事業分野として設けています。ただし、これら以外の分野を排除するものではありません。また、シビル・ソサエティに関しては、他の4つの分野の研究事業において、シビル・ソサエティの視点を切り口とした研究活動を歓迎しています。

安全保障

国際経済

持続可能な
発展

医療と
高齢化

シビル・
ソサエティ

(注：助成案件リストへの掲載基準は、2004年度における支出実績の有無ですが、重複を避けるため、2003年度以前に同一の助成決定通知書に基づく分割支出があつて紹介済みの案件については、掲載していません。)

日本側

競争法研究協会

Competition Law Research Institute

¥5,000,000

APEC 諸国における不正競争法制：不正競争法と競争法の統一的把握（2年目）

Unfair Competition Legislation in APEC Economies: Synthesizing Unfair Competition Law and Competition Law

事業責任者：伊従 寛（会長）

APEC 諸国における不正競争問題への対処の遅れが当事国のみならず日米両国にとっても重要な課題となっているとの認識の下、APEC 諸国の不正競争法とその実態を比較研究することにより、不正競争問題の理論的枠組を提示し、APEC 諸国における市場機能強化に資することを目的とする2年間の研究事

業。米側カウンターパートはワシントン大学グローバル法研究所。2年目は、1年目の米国での会合の結果を踏まえ、東京にて新たな専門家を招いて2度にわたる研究会を行ない、各論文の精緻化に努めた。成果は和・英の報告書にまとめ、関係者に広く頒布する。

慶應義塾大学東アジア研究所 Keio Institute of East Asian Studies	¥5,000,000
---	------------

二つの二国間関係－日米関係と英米関係の比較と展望（1年目）

The Two Allies of the US: A Comparative Study of US-UK and US-Japan Relations

事業責任者：田所 昌幸（法学部教授）

圧倒的に強力な同盟国アメリカとの関係は、どのように管理されるべきなのか。9.11事件およびイラク戦争後の新たな国際環境下での日米同盟の現状と将来像について、英米関係との比較によって斬新かつ奥深い洞察を示そうとする3年間の研究プロジェクト。事業を通じて米国の知的世界に重きをなす英米

関係専門家を発掘し、日米間の知的ネットワークに組み入れるとともに、日本、米国、英国での計5回のワークショップと論文執筆を通じて日本の中堅・若手研究者の育成と日米間の研究者間の交流を図る。成果は報告書にまとめるとともに、最終的には日英2か国語にて図書を出版予定。

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター International University of Japan Center for Global Communications (GLOCOM)	¥3,000,000
--	------------

日本のソフトパワーの総合的分析-アジア・欧米との比較

Comprehensive Analysis of Japan's Soft Power: Comparisons with Asia, U.S. and Europe

事業責任者：宮尾 尊弘（教授）

日本からより有効な情報発信をするために、文化・社会の魅力度や好感度を示すソフトパワーの総合的な分析を行なうプロジェクト。日本、アジア、欧米諸国を対象にソフトパワーのマクロ的な概念とミクロ的な概念を整理し、それらの統合を試みるととも

に指標に基づいたデータ分析を行なう。シニアなアドバイザーの示唆を得つつ、「マクロ分析グループ」と「ミクロ分析グループ」の2つの研究グループを設け、それぞれの視点から分析を進める。分析結果はインターネット上で公開する。

財団法人 静岡総合研究機構北東アジア研究所 Shizuoka Research Institute, Center for Northeast Asian Studies	¥6,000,000
--	------------

朝鮮半島の将来と日米協力（2年目）

Future of Korea and US-Japan Cooperation

事業責任者：伊豆見 元（所長）

北朝鮮をめぐる安全保障上の問題を日米両国の協力を通じて解決に導く方途をさぐることを目的とした2年間の研究プロジェクト。(1) 朝鮮半島非核化の実現、(2) 将来朝鮮半島に起こりうる事態に対する日米協力、という2つの重要課題に日米韓の参加者

が取り組む。2年目には中国、ロシア、韓国での現地調査を実施、2004年10月、2005年2月にそれぞれ東京において政策関係者討論会を開催。研究成果は政策指向型の単行本の和英同時出版を目指す。米国側協力団体は戦略国際問題研究所（CSIS）。



財団法人 東京経済研究センター Tokyo Center for Economic Research (TCER)	¥4,940,000
--	------------

「超低インフレ下の金融政策」

Monetary Policy under Very Low Inflation

事業責任者：伊藤 隆敏（代表理事）

日本はデフレかつゼロ金利となった最初の例であるが、この状態は他の先進国でも起こり得るとの観点から、過去15年間の日本経済および金融政策について検討し、日米の今後のマクロ経済政策にインパクトを与えようとする1年間の事業。米側カウンターパートは全米経済研究所。日米およびアジアの新興市場地域（韓国、香港、シンガポール等）や中国からも参加者を募り、最新の研究成果の発表と議論を通じて現在日本が直面する経済的な新現象についての理解を深めると

もに、参加各国の金融政策運営に示唆を与えることを目的とする。会議は2004年6月と2005年3月にそれぞれ東京と京都にて開催。論文の改訂を重ね、最終成果物は2005年にシカゴ大学出版局から出版予定。



東京工業大学大学院社会理工学研究科 Tokyo Institute of Technology	¥600,000
--	----------

機構改革への可能性を求めて：

多国間環境ガバナンス・レジーム、構造的統合、そして世界環境機構の可能性（成果普及フェーズ）

What is the Missing Link: The Multilateral Environmental Governance Regime, Structural Integration and the Possibility of a World Environment Organization, Dissemination Phase

事業責任者：蟹江憲史（助教授）

環境と開発分野における近年の機構改革の議論を踏まえ、現状での多国間環境ガバナンス・レジームの問題点や制約を分析し、機構改革に向けた課題の洗い出しを行なうとともに、各国および国連機関の政策担当者や国際NGO等関係者間で、課題についての相互理解を深めることを目的とした政策指向型研究。

過去に2年間に渡って続いた日米センター助成対象プロジェクトからの成果図書"Emerging Forces in Environmental Governance" (United Nations University Press, 2004) を2004年6月にニューヨークの国連本部で発表した。

東京大学先端科学技術研究センター Research Center for Advanced Science and Technology, The University of Tokyo	¥4,074,000
---	------------

日米都市エコシステム・イニシアティブ（2年目）

US - Japan Urban Ecosystems Initiative

事業責任者：ピーター・マーコトゥリオ（特任教授）

APEC地域の都市を対象として、日米およびアジア諸国の学者を中心とするグループが統合的環境科学とそれに基づく政策を議論する2年間プロジェクトの最終年。都市環境ガバナンスを対象として多国籍の参加者が集う国際研究。「都市エコシステム（都市の生態系）」

を動かす主要素に関する知見に基づいて研究を進め、都市環境科学が目指すべき原理の特定、科学情報の供給方法の特定、研究者および実務家のネットワーク構築を目的とする。2004年11月にニューヨークにて成果図書に向けた最終討議を実施。

東アジア共同体評議会 The Council on East Asian Community	¥5,386,337
--	------------

「東アジア共同構想」とリージョナル・ガバナンスの新たな展開（1年目）
 East Asian Community and New Dynamism of Regional Governance
 事業責任者：神保 謙（事務局長）

近年急速に台頭しつつある「東アジア共同体構想」の出自、背景、理論的枠組みを明らかにし、日本、中国、韓国および東南アジア諸国の「東アジア共同体構想」に関する認識と国家戦略の共通性と差異を分析し、日米両国が今後の東アジア地域秩序をどのように位置付け、政策枠組みを形成すべきか、という理論的ならびに政策的視座を提示することを目的

とする3年間プロジェクト。主催は東アジア共同体評議会、米国の太平洋フォーラムCSISで、これに中国社会科学院アジア太平洋研究センター、マレーシア国際戦略問題研究所が参画する。国内研究会合を実施した後、合同国際ワークショップを2回、公開パネル・ミーティングを1回開催し、成果は英文出版される。

社団法人 日米文化振興会 安全保障研究所 Non-Profit Foundation Japan-American Cultural Society National Security Research Group	¥4,000,000
--	------------

日米安全保障戦略会議
 Japan-U.S. Security Strategy Conference
 事業責任者：秋山 直紀（専務理事・所長）

日米の安全保障政策の問題点を検証研究し、合理的な見地に立った政策提言を行なうことを目的として、日米文化振興会安全保障研究所がヘリテージ財団との共催で行なう対話事業。日本の国会議員グループ（超党派構成）が訪米し、米国の連邦上下院議員、政

府高官、安全保障・日米関係の有識者らと討議をし、両国の良好な外交・安全保障・経済の関係構築を図り、両国のさらなる信頼醸成を図る。日米安全保障対話のための「日米安全保障戦略会議」の第3回会合出席も兼ねる。

財団法人 日本国際交流センター Japan Center for International Exchange (JCIE)	¥2,500,000
--	------------

戦後の日米関係の発展とフィランソロピーの役割（2年目）
 The Role of Philanthropy in Postwar U.S.-Japan Relations
 事業責任者：勝又 英子（理事・事務局長）

第二次世界大戦後に日本が米国に対する価値観を大きく変化させ、友好関係構築に至ったことには、米国民間フィランソロピーが大きな役割を果たしたと仮定し、同大戦終了時から1970年代中頃までに、米国のフィランソロピーが日米知的交流分野、日本の再建と国際社会への参画、および日米関係の強化

に関係する諸分野に果たした役割を検討する。2年目の2004年は、10月に東京にて成果発表のセミナーを開催し、日米の財団、国際交流団体、市民団体などの関係者が集い成果を共有した。成果は今後図書出版される予定。

広島大学 教育開発国際協力研究センター Center for the Study of International Cooperation in Education (CICE)	¥6,000,000
--	------------

教育開発協力における日米の大学の新しい役割を求めて

Exploring the New Role of Universities in Japan and the United States in Educational Cooperation for Development

事業責任者：長尾 真文（教授）

効果的な海外援助の一つの視点として、日米の大学が共同して途上国の持続可能な開発のために教育分野で果たし得る役割を検証する。特に2国間・多国間援助団体と高等教育機関との連携を強める方法につき、日米の対話を実施。2004年10月に3日間のセミナーを広島で行ない、大学、援助団体、関係

省庁からの参加者が日米の大学の教育開発への関与について議論。2005年2月のJapan Education Forumで成果発表。今後同様の対話モデルを公衆衛生・農業・保健など開発の別分野に応用可能か検討する。



財団法人 平和・安全保障研究所 Research Institute for Peace and Security (RIPS)	¥6,000,000
---	------------

日米同盟と豪州-9.11後のアジア太平洋地域における新しい戦略枠組を求めて-（1年目）

Japan, US and Australia-In Search of a New Strategic Framework in the post 9.11 Asia-Pacific

事業責任者：田中 康友（研究員）

アジア太平洋地域の戦略環境の変化を念頭に置きながら、オーストラリアという第3国との協力関係を持つことにより、日米同盟がどのように発展するかを考慮し、将来の日米同盟のあり方について政策提言を行なうことを目的とする1年半の研究プロジェクト。研究の主眼は、(1) 9.11後の日米同盟が目指す地域安全保障協力の目的、(2) 日米同盟と地域的機構および多国間機構との関係、(3) 日米豪の

協力関係促進の具体的措置、の3点に置く。2回のワークショップ（東京、ハワイ）での議論に基づき政策提言を取りまとめ、2005年7月の公開シンポジウム（東京）で一般向けに発表。同提言はさらに、日米豪政府の政策当局に提出されるとともに、内外の報道機関、シンクタンク、各国大使館、国内の諸政党の政策調査機関など、関連各方面にも広く配布。

米国側

アメリカ外交政策ナショナルコミッティ National Committee on American Foreign Policy (NCAFP)	\$ 37,026
---	-----------

米日関係および東アジア：北東アジア安全保障フォーラムに向けて

U.S.-Japan Relations and East Asia: Towards a Northeast Asian Security Forum

事業責任者：Donald S. Zagoria, Project Director

北東アジアの外交政策エリートの間、安全保障の対話を多国間化するべく、知的サポートを促進する目的で、東アジア専門のトップ官僚、政策アナリスト、学者、ビジネス界のメンバーを集め、この地域に潜伏する危険、懸念、および安定の可能性について議論し、最終報告書および政策勧告を作り、北東アジアの多国間安全保障フォーラムを構築する土台の一助に資するプロジェクト。事業全体では2年間

プロジェクト（助成対象期間は1年間）で、日米の関係者による少人数ミーティング、関係国の参加者を集めた多国間の会議、北東アジア安全保障問題に関するフォーラムを、主にニューヨーク、東京で開催し、最終的には具体的な勧告を盛り込んだ政策報告書を作成する。日本側協力者の日本国際問題研究所（JIIA）は日本での会議開催に協力する。

ウッドロー・ウィルソン国際学術センター Woodrow Wilson International Center for Scholars (WWICS)	\$ 49,999
--	-----------

水資源に関する日米パートナーシップの形成：

中国における持続可能な河川流域のガバナンスに向けて（2年目）

Crafting Japan-U.S. Water Partnership: Promoting Sustainable River Basin Governance in China

事業責任者： Jennifer L. Turner, Senior Project Associate

中国における水資源のマネジメントをめぐる日米にどのような協力が可能か、特に河川流域の保護および管理に焦点を合わせて具体的な協力のあり方を探る1年半のプロジェクト。日本側協力機関はアジア経済研究所。日米中の研究者・実務家が集まり、流域管理（ガバナンス）、資金メカニズム、住民参加

を中心テーマにすえて、日米中においてスタディ・ツアーを実施、その後、日米においてワークショップを開催する。成果は、日米中の3か国語のポリシー・ブリーフをまとめるほか、申請機関・協力機関のジャーナルに論文を掲載し、また政策立案者、実務家にブリーフィングを行なう。

ケース・ウェスタン・リザーブ大学 Case Western Reserve University	\$ 55,211
--	-----------

異文化間の臨床生命倫理の対話を広げて：日本・米国の倫理委員会と協議政策（1年目）

Extending the Intercultural Clinical Bioethics Dialogue: Ethics Committee and Consultation Policy in the United States and Japan

事業責任者： Mark P. Aulisio, Director, Master's Program in Bioethics

日米ともに臨床生命倫理の分野で重要なメカニズムである、病院の「倫理委員会」と「倫理協議」の2つについて日米の政策モデルに関する比較研究と提言を行なう。1年目は日本の病院における倫理委員

会と協議についてのガイドライン調査を中心に据えて研究活動を行なった。この調査データに基づき2年目にはアメリカの現状との比較を行なう。成果は雑誌特集や図書出版を予定。

ジョージ・ワシントン大学国家安全保障公文書館 The National Security Archive Fund, Inc.	\$ 57,600
---	-----------

1969年から現在までの米・日・朝鮮半島：三国の政策策定における教訓と将来の目標の探索（1年目）

The United States, Japan and The Korean Peninsula, 1969 to the Present: Exploring Lessons Learned and Future Objectives in Trilateral Policy Making

事業責任者： Robert A. Wampler, Research Fellow

1970年代以降の朝鮮半島にめぐる日米韓の外交および安全保障政策の策定と施行に関する3年間の研究事業。本研究では歴史的視点からのアプローチを行ない、当時の政策立案者の論点の組立て方法、フィードバックのメカニズムを調査し、米日韓関係が直面する今日の政策課題に対する解決に資することを目的とする。具体的には、ハイレベルの政策に

関する文書を確保すべく、これら文書を機密指定から解除する請求を行ない、これらの文書および同文書についてのインタビューを通じて、日米韓の学者が調査を行ない、最終的には学術論文を刊行し、また研究者・政策関係者とともにワークショップを実施。

太平洋フォーラム（戦略・国際問題研究所） Pacific Forum CSIS	\$ 50,000
--	-----------

日米中のより強力な関係基盤の構築に向けて（2年目）
Toward a Stronger Foundation for US, Japan and China Relations
事業責任者：Jane Skanderup, Director for Programs

東アジアの安全保障に関する日米中3か国が参加する対話型プロジェクト。日本側は平和・安全保障研究所、中国側は中国現代国際関係研究所がカウンターパート。テーマとなるトピックは、(1) 東アジア地域における中国の台頭と日本の経済力の低下、(2) PKO参加、テロとの戦いにおける米国支援、北朝鮮外交などに見られる日本外交の活発化、(3) 日本と

中国におけるナショナリズムの高まりが3国間関係に与える影響。3年間にわたり毎年1回、2日間の本会議（2003年夏・東京、2004年・北京、2005年・ワシントンDCを予定）を開催しそれぞれの国の政策コミュニティに働きかけるとともに、アウトリーチ活動として一般市民、学生を対象とした公開セミナーも実施する。

タフツ大学フレッチャー・スクール附属外交分析研究所 The Institute for Foreign Policy Analysis, Inc. (IFPA)	\$ 40,000
---	-----------

TCOGを超えて：
同盟マネージメントの方法としての日韓米3国調整グループ（TCOG）からの展望（2年目）
Building on the TCOG: The Prospects for Expanding the U.S.-Japan-South Korea Trilateral Coordination and Oversight Group (TCOG) Process as a Key Alliance Management Tool
事業責任者：Charles M. Perry, Vice President and Director of Studies

日韓米の関係強化と地域の安定を目的とし、北朝鮮問題に関わる日韓米3国調整グループ（TCOG）を研究する事業。研究段階では、TCOG関連公文書の研究に加え、日米韓の政策決定者10～15人にインタビューを行なうことによって意思決定メカニズムの解明を試みる。実行段階では、この意思決定メカニズムの北朝鮮問題以外の課題への適応可能性を検討する。

2004年春に第1回ワークショップをソウルで行ない、同年秋に第2回ワークショップと公開シンポジウムを東京で実施。成果物は複数の報告書として刊行する。協力機関は日本では日本国際フォーラム、韓国では延生大学大学院国際関係研究科（GSIS）と外交安全保障研究所（IFANS）。

東西センター The East-West Center	\$ 50,000
--------------------------------	-----------

地殻変動：アジア太平洋における米軍のプレゼンスに関する駐留国の国内政策（2年目）
Shifting Terrain: The Domestic Politics of the US Military Presence in the Asia Pacific
事業責任者：Shiela A. Smith, Fellow, Research Program

日本、韓国、フィリピンおよびオセアニアにおいて、駐留米軍が当該国・地域の政治体制の変化に及ぼす影響を受け、また同盟政策がいかに市民の関心に対応できるかどうかを検討する2年間の研究プロジェクト。次の3つの側面から分析を行なう。(1) 安全保障だけでなく国家統治の問題として駐留米軍を検討する。(2) 米軍が駐留するアジア太平洋の国々が、米国との同盟を維持しなければならない一方で国民の懸念に対応しなければならないという現状を分析する。(3) 地域の

安全保障に民主主義が与えるインパクトについて、特に駐留米軍に関する政策決定における説明責任や透明性を求める国民の要望に留意して考察する。2004年には沖縄とウェリントン、2005年にはソウルとマニラにおいてワークショップを実施予定。プロジェクトの最終段階では、学術書、駐留米軍についての地元の声をまとめた論文、各国の政策立案者を対象とした特別レポートを出版する予定。

ミシガン大学

The Regents of the University of Michigan

\$ 34,540

日本、米国、そして国際経済：研究の新たな方向性（2年目）

Japan, the United States, and the International Economy: New Directions for Research

事業責任者： Robert M. Stern, Professor of Economics and Public Policy

グローバルな意義を持つ日米の経済・通商課題に関し、(1)「国際経済関係と構造変化：日米の課題と政策オプション」、(2)「マクロ/金融課題と国際経済関係：日米の課題と政策オプション」の二つをテーマに国際

会議を開催し、書籍発行を目指す2年間の研究事業。日本側協力機関は一橋大学経済研究所。2年目は国際会議にて成果図書掲載の論文を集中討議した。



未来資源研究所 (RFF)

Resources for the Future (RFF)

\$ 52,547

日米の気候政策

Climate Policy in the US and Japan

事業責任者： William A. Pizer, Fellow

日米の気候政策について、政策関係者を集めて計2回のワークショップを行ない相互理解推進を図る対話型の研究プロジェクト。米国と主要国の間では気候変動政策について溝が深まっており、米・EU間では協議努力がなされている一方、日米間では政策の食い違いを埋める努力が進んでいない状況下で、RFFは、日本側の協力団体である財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)と共同でワークショップを開催し、両国関係者間の対話をとりもつ。ワークショップには日米で政

策討議に関係する、政府・企業・環境・研究関係者を招くほか、日米以外の国の参加者も入る予定。成果は報告書とウェブサイトにもまとめられる。ワークショップの目的は、(1)日米で進行中の活動、経済、政治に関する相互理解の促進、(2)両国の国内政策を潜在的に進歩させるための考え方の共有、(3)双方向・多方向の協力に向けた建設的機会の提供の3点に集約される。



助成事業 **ブックプロジェクト**

ニューヨーク日米センターでは2003年度より新たな助成事業の形態として、研究者が一定期間、所属の研究機関を離れて、図書出版に向けた自身の研究論文を執筆することを支援する「ブックプロジェクト」事業を始めています。

開始2年目にあたる2004年度は「国際経済」「安全保障」および「現代社会が直面する問題」のテーマで募集を行ないました。以下7件は2004年度末に採用が決定し、2005年度に実施される予定の事業です。



ブルッキングス研究所 The Brookings Institution	\$ 47,850
---	-----------

北朝鮮の核問題に関する多国間の外交について
North Korea, the Bomb, and Multilateral Diplomacy
事業責任者： Charles Pritchard, Visiting Fellow

北朝鮮問題に関する6者協議における米国政府上級交渉担当者としての経験を踏まえ、北朝鮮の核開発抑制に向けた、短期、中長期の戦略、朝鮮半島の恒久的平和に向けたアジア諸国、とりわけ中国の役割に焦点を合わせる。

外交問題評議会 The Council on Foreign Relations	\$ 33,606
---	-----------

経済の相互依存とアメリカの外交政策
Economic Interdependence and American Foreign Policy
事業責任者： Edward Lincoln, Senior Fellow

地球規模の経済が国際関係に与えた影響を、特に経済振興、技術変革、帝国主義の崩壊、ブレトンウッズ体制の勃興の観点から分析する。

ハーバード大学ケネディ行政学大学院 Harvard University, Kennedy School of Government	\$ 45,161
---	-----------

核テロリズム防止における重要課題
Key Issues in Preventing Nuclear Terrorism
事業責任者： Matthew Bunn, Senior Research Associate

核兵器、核物質の不拡散に向けた、日米両国および世界各国の取り組みに資する実行可能な政策提言を行なうことを目指す。

ハーバード大学 Harvard University	\$ 46,075
-------------------------------	-----------

ポスト産業社会：日本の若者と雇用問題
Out of Class, Out of Work: Youth, Jobs, and Instability in Postindustrial Japan
事業責任者： Mary C. Brinton, Reischauer Institute Professor of Sociology

この10年間の日本の若者を取り巻く厳しい労働市場について、かかる状況がもたらされた理由、また現状の帰結として将来どのような影響が個人レベルから国家レベルに至るまで、もたらされるか等を分析する。

アーカンソー大学 University of Arkansas	\$ 34,956
------------------------------------	-----------

日米両国における医療紛争解決と政策の変化：

医療の質向上と患者の権利確保に向けた創造的アプローチ

Medical Dispute Resolution and Policy Change in Japan and the United States: Innovative Approaches to Advancing Quality Improvement and Patient's Rights

事業責任者：Robert B. Leflar, Arkansas Bar Foundation Professor of Law

日本の医療システムおよび医療関係法制度を概観し、日米双方の社会で問題となっている医療紛争の解決をめぐる問題について検討する。

ワシントン・カレッジ Washington College	\$ 43,725
----------------------------------	-----------

変化する反戦主義：進化する日本の安全保障政策

The New Politics of Antimilitarism: State Identity in Japan's Evolving Security Policies

事業責任者：Andrew L. Oros, Assistant Professor of Political Science

90年代後半の日本の新しい防衛力整備に対する日本政府の、防衛能力の効率化による予算削減という文脈に位置付けられる政策に関し、日米双方の防衛政策立案者および研究者向け情報提供を行なう。

ワシントン大学 University of Washington	\$ 49,503
-------------------------------------	-----------

規範主義的姿勢を強める日本：国際法、WTO、新たな対外貿易政策

Japan's Aggressive Legalism: International Law, the WTO, and the New Foreign Trade Politics

事業責任者：Saadia Pekkanen, Job and Gertrud Tamaki Professor of International Studies

4つの事例（アメリカとの反ダンピング紛争、中国とのセーフガード交渉、東アジアにおける知的財産権をめぐる交渉、FTAを巡る新しい外交交渉）を引きつつ、日本政府が極めて慎重かつ戦略的にWTOルールを活用して紛争処理に当たっている現状を分析し、日本政府の対外貿易交渉における規範主義的傾向の増大という現状を浮き彫りにする。

助成事業 小規模グラント

日米センターでは、2004年度に「知的交流小規模グラント」を新設しました。一般の公募助成になじまない短期的で小規模な案件や、公募時期の狭間でも至急の対応が求められる優良緊急案件、プランニング・グラント等、現場に実在する多様な需要に柔軟に対応することによって、より幅広くかつきめ細かく知的交流活動を支援・促進することを目的としています。

初年度にあたる2004年度は以下の6件の事業に対して助成を行ないました。

EWC/EWCA2004 国際会議	助成額：¥284,550
-------------------	--------------

団 体：EWC/EWCA2004 国際会議開催実行委員会

期 間：2004年8月1日～10月31日

事業責任者：事務局長 馬場 昌雄

事業内容：米国の東西センター（EWC）にて研究、教育に携わった専門家が、アメリカ、日本を含む環太平洋諸国間の将来のあるべき姿を探求、構築すべく、日本に集結し、各自の研究成果を8月2日から3日間にわたって発表。論文集も作成。

対外知的発信支援ネットワーク設立準備ワークショップ	助成額：¥769,520
---------------------------	--------------

団 体：スタンフォード日本センター／京都日本研究センター
 期 間：2005年3月18日
 事業責任者：所長 Terry MacDougall
 事業内容：社会科学、人文科学分野の日本人学者、研究者、著述家、評論家の国際的知的対話・交流への参加を阻害している要因を分析し、それを解決するためにどのような活動を展開すべきかを検討するワークショップを開催。

入江昭教授退官記念シンポジウム	助成額：\$5,000
-----------------	-------------

団 体：ハーバード大学
 期 間：2004年10月16日
 事業責任者：Andrew Gordon, Professor of History and Chair of Department
 事業内容：ハーバード大学の入江昭教授の退官を記念して開催される、4パネルセッションから構成されるシンポジウム。世界中の同教授の同僚、教え子ら100名以上が集まり、同教授の業績を評価し、アメリカー東アジア関係につき議論を行なった。

「Changing Visions: Japan's New Innovation」プロジェクト準備	助成額：\$10,100
--	--------------

団 体：ジャパンソサエティ・ニューヨーク
 期 間：2004年7月1日～2005年3月31日
 事業責任者：Daniel Rosenblum, Vice President, Global Affairs
 事業内容：2007年にジャパンソサエティ・ニューヨークが100周年事業の一環として、日本、米国、アジアのイノベーターによる対話、シンポジウム、ネットワーク作りを実施するための準備作業。具体的には、日本、米国において、情報提供者、参加候補者、協力機関のリサーチ、協議を行なった。

A Regional Discussion of the Six-Party Process: Challenges and Opportunities	助成額：\$9,610
--	-------------

団 体：北朝鮮に関する国家委員会
 期 間：2005年3月11日
 事業責任者：Karin Lee, Senior Associate, FCNL Education Fund
 事業内容：北朝鮮をめぐる6か国協議の問題点について米側代表者と日本、韓国、ロシア、中国の研究者をパネリストとして迎え公開討論を実施。報告書も作成。

Bridging Strategic "Asia": The Rise of India in East Asia, and the Implications for the U.S.-Japan Alliance	助成額：\$9,440
---	-------------

団 体：戦略・国際問題研究所
 期 間：2005年3月17日-18日
 事業責任者：Derek J. Mitchell, Senior Fellow
 事業内容：東アジアの安全保障問題を専門とする米国、インドの政府関係者、分析家の対話を拡大する目的で、インドのORF (Observer Research Foundation) と共催にて会議を開催。アジアにおけるインドの戦略的、経済的役割が増大する中、米印関係から見た東アジアの重要性、特に中国の台頭と日本の戦略的役割の変化について、インド、米国、日本の関係者が意見を交換。会議の報告書も作成。

主催・共催事業

日米センターでは、日米の協働作業の担い手となる人材の育成や、将来のリーダーたちに国際的視野を養うことを目的とし、他の研究機関や交流機関との共催にて、以下の事業を継続的に実施しています。2004年度の活動内容を以下に紹介します。

安全保障研究奨学プログラム 共催：財団法人平和・安全保障研究所（RIPS）

概要

ポスト冷戦、9.11以降の時代である今日、国際安全保障をめぐる日米の知的交流拡大が強く求められています。安全保障研究奨学プログラムは、グローバルな視野を持つ日本人の若手安全保障研究者の育成を目的とする1期2年間の専門研究支援プログラムで、博士課程後期在籍以降の研究者を対象に、隔年で研究生を公募で採用しています。

本プログラムに参加する研究生は、毎月の研究セミナーにおいて専門家の講義を受講することに加え、年に数回の実地研修を通じ、国際安全保障の理論上の考察のみならず、実際の現場の理解も強化されます。プログラムの全期間を通じディレクターによる論文執筆指導が行なわれ、研究生は、2年間をかけて専門学会誌に掲載されるレベルの論文を完成させます。



沿革

1984年：平和・安全保障研究所が本プログラムを開始、初代ディレクターは西原正 現防衛大学校長
1992年～1999年：日米センターが本プログラムを助成
2000年～：平和・安全保障研究所と日米センターが共催事業として実施

2004年度 の実施概要

2004年8月に第12期生として新たに7名が採用され、2年間におよぶ奨学期間がスタートしました。「月例セミナー」には、講師として学識経験者や外務省、防衛庁の実務家が招かれ、また、「実地研修」として、沖縄をはじめとする国内の防衛庁・自衛隊関係施設や在日米軍基地の見学、研究生と各地の安保関係者との意見交換が行なわれています。プログラム・ディレクターの指導のもと、各奨学生は論文執筆に向けた調査・研究を進めました。



プログラム・ ディレクター

山本吉宣（青山学院大学教授） 土山實男（青山学院大学教授）

12期生（2004年8月～）

氏名	所属	研究テーマ
足立 研幾	金沢大学法学部助教授	「安全保障分野におけるグローバル・ガバナンス・レジーム間の相互作用と非国家主体の役割」
上杉 勇司	広島大学大学院国際協力研究科非常勤職員 研究員 特定非営利活動法人 沖縄平和協力センター 副理事長	「平和活動における民と軍の関わり方」
楠 綾子	大阪大学大学院国際公共政策研究科 非常勤講師	「軍備管理・軍縮問題と日本」
鈴木 一人	筑波大学人文社会科学部 助教授	「日本の宇宙開発と国際安全保障」
中村 覚	神戸大学国際文化学部 助教授	「サウジアラビアの外交政策」
林 奈津子	お茶の水女子大学ジェンダー研究センター 研究機関研究員	「女性の地位向上と国家建設への参画—日本の対アフガニスタン支援を事例として」
渡辺 紫乃	ヴァージニア大学大学院政治学部 博士課程 東京大学社会科学研究所客員研究員	「国家安全保障政策としての対外援助」

日米青年政治指導者交流プログラム

共催：財団法人日本国際交流センター（JCIE）、米国青年政治指導者会議（ACYPL）

概要

日米両国の将来の政治指導者となる人材の交流を行ない、長期的視点から両国間の関係の基盤を強化しようとする事業です。両国の首都のみならず地方における交流対話の実施を通じ、日米の地域レベルにおけるネットワークの拡充、政策指向対話の促進をはかっています。



沿革

1973年：JCIEとACYPLが共催で本プログラムを開始
1992年～94年、96～2000年：JCIEとACYPLの共催事業に日米センター助成
2001年～2004年：JCIEと日米センターが共催事業として実施

2004年度 の実施概要

<訪米>9月に日本の若手政治家、議員秘書、政党スタッフからなる一行7名が訪米。まずワシントンDCにて国務省や政党スタッフ、民主、共和両党の議員、NPO等を訪問、次にオハイオ州、ニューメキシコ州において本プログラム訪日経験者や郡・市議会議員、政府関係者らと意見交換を行ないました。

<訪日>2005年1月にはカウンターパートである米側代表団9名が来日。東京において議員や政党スタッフ、メディア、経済関係者らと懇談した後、山形、大阪、京都をそれぞれ訪問し、日本の地方政治の現状を視察しました。

参加者

<訪米団参加者>

山本浩幸

自由民主党／党本部組織本部・政務調査会

山本満理子

自由民主党／岡山県議会議員

伊藤正樹

民主党／葛飾区議会議員

内田優香

民主党／党政策調査会副査

大石里奈

民主党／岐阜県連副代表

風間直樹

民主党／長島昭久衆議院議員政策担当秘書

谷口昌良

公明党／党総合センター総合戦略室担当副部长

<訪日団参加者>

コリー・ブラック (Mr. Cory Black)

民主党／第9次組閣民主党地方議会委員 (カリフォルニア州)

ブロンウェン・ベディエン (Ms. Bronwyn Bedient)

民主党／米国青年政治指導者会議プログラムオフィサー
(ワシントンDC)

ヴァラリー・マッコール (Ms. Valarie McCall)

民主党／クリーブランド市議会スタッフ (オハイオ州)

マシュー・アバラ

(The Honorable Matthew Avara)

共和党／パスカゴール市議会議員 (ミズーリ州)

カルロス・カスティーロ Jr.

(Mr. Carlos Castillo Jr.)

共和党／ダグラス郡選挙委員 (ネブラスカ州)

ジェフ・ラスマッセン

(The Honorable Jeff Rasmussen)

共和党／コーリッツ郡委員 (ワシントン州)

マシュー・ウィルバー

(The Honorable Matthew Wilber)

共和党／パタワタミー郡検事 (アイオワ州)

タミィ・ジャクソン (Ms. Tami Jackson)

無党派／デュボン社公務部シニアマネージャー
(ワシントンDC)

ロブ・フェアバンク

(The Honorable Rob Fairbank)

共和党／ポリティカリーダイレクト社社長 (コロラド州)

日系アメリカ人リーダー訪日招へいプログラム

共催：外務省、協力：全米日系人博物館

概要

2005年3月4日から3月12日にかけて、日米センターは外務省との連携のもと、日系アメリカ人リーダーを日本に招へいしました。来日した12名のうち5名が日米センターによる招へい者です。日系人は歴史的に日本と深い関わりを有していますが、世代を経るにつれて日本との関係が希薄化しつつあります。しかし、日米両国間の相互理解を深め、将来にわたり日米関係を強化するためのネットワークを構築するために、またアメリカ社会の多様性を理解するために、日系人コミュニティの果たしうる役割は大きいと考え、社会の第一線で活躍する若い世代の日系人リーダーと日本人との交流の機会を提供しました。

参加者はまず京都に入り、寺社見学や狂言レクチャーデモンストレーションなどを通じ日本の伝統文化に触れた後、神戸に移動し、公開シンポジウム『多文化共生実現への道：マイノリティの視点から』に参加しました。その後、東京へ移動し、議会・政策関係者、日本経済団体連合会、メディアをはじめとする各界の指導者、有識者と率直な意見交換を行ないました。これらを通して参加者の現代日本への理解を深めるとともに、日米間の相互理解に基づくネットワーク構築に貢献しました。なお、本事業は2002年に外務省によって開始され、日米センターは2003年より共催しています。

<公開シンポジウム>

『多文化共生実現への道：マイノリティの視点から』

Public Symposium "Practicing Multicultural Coexistence: From Minorities Perspectives"

日時：2005年3月7日 14:00～16:30

会場：新神戸オリエンタルホテル

コーディネーター：アイリーン・ヒラノ 全米日系人博物館館長

竹沢泰子 京都大学人文科学研究所助教授

上記招へい事業の一環として、参加者をパネリストに招きシンポジウムを開催しています。3回目となる今回は、「多文化共生」をテーマに、法律、メディア、企業など多彩な観点から、多文化共生に向けたアメリカの取り組み状況について報告がありました。今回の会場となった神戸では、1995年の震災をひとつの契機として、多文化共生の実現に向けた様々な活動が行なわれてきましたが、在住外国人との多文化共生に向けた活動に取り組む日本側のNPO関係者からの報告も交え、熱心な議論が交わされました。

参加者

<シンポジウムパネリスト>

テリー・ハラ

ロサンゼルス市警察警視

メルヴィン・ホリカミ

ベライゾン・ハワイ社社長

キャロル・イズミ

ジョージワシントン大学ロースクール副学部長/教授

マーク・コバヤシ

ブロードコム社シニアエンジニア

ロリ・マツカワ

キングテレビ アンカー/リポーター

<その他の参加者>

ドナ・コタケ

サンフランシスコ郡税額査定・記録局次長

ランディ・タハラ

イヴォンヌ・パーク・ロサンゼルス郡参事上席補佐官

トム・ミガキ

デンバー郡・市役所予算管理部補助金管理課長

スーザン・スコット

Go2 ハワイ社副会長

ジーン・フジウ

日系シカゴ定住者会事務局長

マリコ・ゴードン

ダルマ・アセット・マネジメント社社長

ケリー・サイトウ

ガーディング・エルデン・ディベロプメント社経営責任者

(シンポジウムコーディネーター、グループリーダーとして協力団体から参加)

アイリーン・ヒラノ

全米日系人博物館館長、CEO



フェローシップ実務家企画

<日本のフェローシップを考える実務家ワークショップ2：日本の大学改革を見据えて>

日 時：2005年3月24日（木）14:30～17:45

場 所：国際交流基金国際会議場

基 調 講 演：大学評価・学位授与機構 評価研究部 助教授 米澤彰純

パネリスト：慶應義塾大学環境情報学部助教授 渡辺靖

日本国際問題研究所研究員 小窪千早

広島大学大学院国際協力研究科教育研究活動支援グループ主任 小竹雅子

文部科学省「国際開発協力サポート・センター」プロジェクト・リーダー 小山内優

概 要：2004年の国立大学の法人化をはじめ改革が進む国立大学の様子を中心として、日本の研究者育成とその国際的交流に対して、大学事務局および外部資金提供者が今、果たし得る役割とは何かについて、講演者の発表をもとに会場に集まった実務家が討論。

<ブラウン・バッグ・ランチ>

日 時：2004年5月11日（火）12:30～13:30

場 所：日米センター大会議室

スピーカー：大和日英基金 副事務局長 河野順子

テ ー マ：フェローシップ運営団体間のコラボレーションとは～実務家からの提案～

概 要：大和スカラー事業の紹介に続き、実務家間で情報の共有やネットワークを強化していくためにどのような取り組みが可能か提案された。



日 時：2004年6月11日（金）12:00～13:30

場 所：日米センター大会議室

スピーカー：Dr. Daniel Taylor, President, Future Generations

テ ー マ：A System for Action on How to Support Community-Based Change

概 要：途上国の持続可能な発展にNGOが協力する際に、Future Generationが独自に開発した、コミュニティのエンパワーメントを主眼においた手法が紹介された。



日 時：2004年10月15日（金）12:30～14:00

場 所：日米センター大会議室

スピーカー：独立行政法人日本学術振興会 国際事業部 人物交流課長 清浦隆

テ ー マ：日本学術振興会の外国人研究者支援からフェローシップ事業を考える

場 所：日米センター大会議室

概 要：日本学術振興会が行なう外国人研究者の日本招へい事業の全体像の紹介と、申請の審査における課題の共有が行なわれた。



日 時：2004年11月17日（水）12:30～14:00

場 所：日米センター大会議室

テ ー マ：芸術活動支援から考える日本の人材育成

スピーカー：財団法人セゾン文化財団 常務理事 片山正夫

概 要：政府・公的機関とも企業財団とも異なる民間助成財団としての強みの分析に続き、セゾン文化財団が取り組む各種事業の紹介、特にアートマネージャー育成について講演がなされた。



地域・草の根交流事業

Grassroots Exchange and Education Programs



地域・草の根交流事業



地域・草の根交流の分野では、日米両国の人々による相互理解とコミュニケーションの進展によって、さまざまな分野での重層的な日米間ネットワークが発展していくことを期待して、助成および主催・共催の2つの取り組みをしています。うち助成事業は、「市民交流」と「教育を通じた相手国理解促進」の2プログラムから成り立っています。

助成事業

市民交流プログラム

プログラムの趣旨

この助成プログラムは、日米両国の市民が、対話を積み重ね相互理解を深めていくこと、また、共通の課題への共同の取り組みを通じて世界に貢献していくことを期待し、その趣旨に合致した草の根レベルの交流プロジェクトや一般市民への知識の普及活動を支援します。

(注：助成案件リストへの掲載基準は、2004年度における支出実績の有無ですが、重複を避けるため、2003年度以前に同一の助成決定通知書に基づく分割支出があって紹介済みの案件については、掲載していません。)

日本側

模擬国連委員会 Japan Model United Nations Society	¥923,000
2004年模擬国連会議全米大会第21回日本代表団派遣事業 The 21st Japanese Delegation to the 2004 National Model United Nations Conference 事業責任者：出村幸太（団長）	
2004年4月にニューヨークで行なわれた模擬国連会議全米大会に、日本から大学生12名の代表団が訪米し、米国ポーリング・グリーン州立大学とともにオー	ストラリア担当として参加した。ほか、訪米の前後に勉強会、中間発表会、研究発表会、帰国報告会なども行なわれた。
特定非営利活動法人 パブリックリソースセンター Center for Public Resources Development	¥5,347,540
日米の草の根NPO強化に向けた協働型支援基盤の構築（2年目） Creation of a Collaborative Support Infrastructure for Grassroots Organizations with Emphasis on Technical Assistance (Year 2) 事業責任者：久住剛（代表理事）	
市民社会の創造のために社会変革を担う草の根NPOを強化するべく、地域のNPO支援センター、専門的技術支援組織、資金提供組織等が連携して、資金調達、マーケティング、理事会運営、中・長期的戦略の策定等の専門的技術支援を提供する「協働型支援基盤」モデルを、日米の連携のもとで実現しようとする2年間	事業。2年目は、同モデルの検証実験を実施したうえで、その評価・改善に基づく「実現モデルおよびマニュアル」の作成が目指されている。米側の協力団体は、草の根団体に対する協働型支援を先駆的に実践している Environmental Support Center 等。

朝倉村国際交流会 Asakura Village International Exchange Club	¥1,000,000
---	------------

ふるさとの環境を守る日米の中学生フォーラム
Japan/U.S. Forum of Middle School Students on Hometown Environmental Protection
事業責任者：井出一男（会長）

「環境」をテーマにした青少年交流事業。2004年3月、愛媛県朝倉村立（当時）朝倉中学校の生徒14名が、カリフォルニア州サンノゼを訪問、同地の中学生と「ふるさとの環境を守る日米の中学生フォーラム」を開催した。そこでは、学校教育および地域におけるボランティア活動として行なわれている環境保護活動について発表し、地球環境を守るために中学生として何をすべきかについて意見交換を行なった。

LADD 障害をもつ人の権利 LADD Legal Advocacy for the Defense of People with Disabilities	¥7,360,000
---	------------

「障害のある人」の人権をめぐる日米社会の現状分析・比較検証から、アジア・太平洋社会へのアウトリーチ（1年目）
Status Analysis on the Rights of Persons with Disabilities in Japan and the U.S. Towards the Promotion of Human Rights in Asia and the Pacific (Year 1)
事業責任者：東俊裕（代表理事）

日米それぞれの社会で障害者の人権がどのように保障されているかを分析し、両者を比較・検証したうえで、障害者の人権の新たなパラダイムを追究し、その結果をアジア・太平洋地域へも広めようとする2ヶ年事業。1年目は、ニューヨークで日米NGO交流討論、東京で日米NGO交流セミナーが行なわれた。

財団法人 岩手県国際交流協会 Iwate International Association	¥1,400,000
---	------------

ペアレント・プロジェクト・セミナー
Parent Project Seminar
事業責任者：海妻矩彦（理事長）

教育を切り口とする日米間の交流事業。学校と保護者や地域が一体となって子供の教育に参画する米国の教育手法「ペアレント・プロジェクト」を日本で推進するため、2004年7月に岩手の保護者や教員10名が訪米し、ウィスコンシン州で開かれた研修会「ワルーン・セミナー」に参加したほか、シカゴらのペアレント・プロジェクト実践者と交流した。帰国後に、PTAや保護者、教員、地域住民を対象としたセミナーの実施やビデオ・報告書の作成、頒布を通じて普及活動を展開した。



特定非営利活動法人 浜松NPOネットワークセンター Hamamatsu NPO Network Center	¥5,000,000
--	------------

サービスラーニング事業（インターネット交流と成果普及フェーズ）
Service Learning Project

事業責任者：山口祐子（代表理事）

2003年度にNPOと小学校が実施したサービスラーニング（SL）のパイロット・プロジェクトの成果（事業モデル、カリキュラム）に基づき、米国との交流や成果の普及を図るプロジェクト。日米の小学校が、それぞれ地元で実施しているSLの活動についてインターネットで情報交換し、2005年3月にカリフォルニア

ア州で開催された全米SL大会でその成果を共同発表した。一方、同月に米側協力団体「Youth Service California」等から専門家を招へいし、浜松市で日米フォーラム「子どもの学びを支えるしくみ」を開催、日米それぞれのSL事例の紹介を行なった。

特定非営利活動法人 ひろしまNPOセンター Hiroshima NPO Center	¥2,000,000
--	------------

日米都市課題解決プロジェクト

Network Building between Hiroshima and U.S. Cities through Interaction among Nonprofit Organizations in Both Countries

事業責任者：安藤周治（代表理事）

第1回日米都市サミットが広島で開催されるのに合わせ、日本のNPOの組織基盤強化、日米NPOのネットワーク構築を目的に、ピッツバーグの団体「Sustainable Pittsburgh」および「Conversations for Common

Wealth」からそれぞれ幹部を招へいし、日米NPOの交流事業を実施した。フォーラム、ワークショップ（分科会）、意見交換会等。

シーズ＝市民活動を支える制度をつくる会 Coalition for Legislation to Support Citizens' Organizations (C's)	¥6,400,000
--	------------

日米共通の課題「NPOの信頼性」に関する日米の専門家による対話を通じた現状分析、解決へ向けたネットワークの構築（1年目）

Japan-U.S. Dialogue and Network Building on Ensuring the Public Trust and Accountability of Nonprofit Organizations (Year 1)

事業責任者：武者小路公秀（代表）

日米共通の課題であるNPOの信頼性確保に関し、日米の専門家が対話を通じて現状を分析し、解決に向けてネットワークを構築しようとする2年間事業の1年目。日本で研究会を開催、現状分析、関係者へのイン

タビューを実施を行なう一方、米国では事例調査が行なわれている。2005年9月には、日本側研究会メンバーが訪米、関係者や関係団体と意見交換する。

九州大学東アジアセンター・オン・エイジング

Kyushu University East Asia Centre on Ageing

¥5,286,000

生涯現役社会づくりプログラム開発：日米東アジアの比較と協力（1年目）

Social Programs for Active Aging: Comparison and Cooperation with Japan, U.S. and East Asia (Year 1)

事業責任者：小川全夫（代表）

高齢者の積極的な社会参加を促すアクティブ・エイジング・プログラムについて、日本とハワイにおける状況を調査・把握し、東アジア（特に中国と韓国）における同プログラムの開発に協力する態勢を整える3年

間プロジェクト。1年目は、2005年3月、関係国から専門家を招へいして福岡等においてシンポジウム、ワークショップ、現地視察を行ない、日米共通の課題の抽出を図った。

米国側

日米学生会議

Japan-America Student Conference, Inc.

\$ 10,000

第56回日米学生会議

The 56th Japan-America Student Conference

事業責任者：Robin L. White, President

日米両国の学生80名が、2004年7月から8月の約1か月間にわたって米国内（東西センター、ミルズ・カレッジ、ジョージワシントン大学、プリンストン大学）を移動しながら、「今、再考の時—日米関係と私たちの使命」を全体テーマとして、二国間の問題、さ

らには世界全体に関わる様々な問題について、8つの分科会で議論を行なった。今回は、OB・OG会が初めて同時開催され、過去の参加者によるパネル・ディスカッション、全体合同討論会をとおり、世代を超えたネットワーク形成が目指された。

ローラシアン協会

The Laurasian Institution

\$ 66,330

New Perspectives: Japan

事業責任者：Mari Maruyama, Program Manager

2004年6月から7月にかけて、全米から募られた中・高校生が、教員の引率により7人以上のグループで訪日し、東京（2日間）および京都（3日間）のスタディ・デイ、学校訪問およびホームステイ（8泊9日）を行なった。今回の参加者は生徒・教員計203名。研修の全過程を通じて、一義的に引率教師が生徒

を指導・監督することが特徴。事前研修は、主催者が用意した6つのテキストからグループごとに1つを選択し、それに基づいて教師が自由に研修を組み立てた。事後研修も、申請者が用意した評価シート等をもとに、それに各校でのプレゼンテーションを行なうなど、自由に組み立てた。

ボランティアーズ・オブ・アメリカ Volunteers of America	\$ 46,410
--	-----------

企業退職者のためのボランティア・プログラム－日米比較からの視座－（1年目）
Corporate Retiree Volunteer Programs - A Comparative Perspective (Year 1)

事業責任者：Margaret Ratcliff, Vice President of Services

退職者を対象とした企業のボランティア・プログラムに関する2ヵ年の研究・交流プロジェクト。大阪ボランティア協会、ボストン・カレッジの協力の下、1年目は、米国において企業に対するリサーチを行ない、

日本における同様のリサーチの準備を行なう一方、2004年11月、大阪ボランティア協会ほかから6名が訪米し、両国の状況やリサーチ結果の有効活用について意見交換・議論を行なった。

ウェイン・ステート大学 Wayne State University	\$ 71,786
--	-----------

ワーキング・ウィメンズ・ネットワーク（1年目）
Working Women's Networks (Year 1)

事業責任者：Heidi Gottfried, Associate Professor of Labor Studies and Sociology

日本の「働く女性」は既存の枠組みを超えて新しい組織（NPO）を結成し、米国においては既存の組織の中で新たなネットワークを形成している。このような違いを踏まえて、日米の「働く女性」からなるNPO、

労働組合のネットワーク形成を目的とする2年間計画のプロジェクト。1年目は、デトロイトで第1回ワークショップを開催したほか、東京にて公開セミナーを実施した。

フィラデルフィア国際問題評議会 World Affairs Council of Philadelphia	\$ 52,916
---	-----------

高校生の視点から考えるグローバル時代の日米
Student Voices: The U.S. and Japan in a Global Age

事業責任者：Margaret H. Lonzetta, Vice President and Director of Education

米国フィラデルフィアの高校生の訪日事業。テキスト「The Heritage of Japanese Civilization」を用いて事前学習が行なわれた後、2005年夏に高校生12名が2週間訪日研修を行ない、神戸、京都、松江、広島を訪問する予定。各訪問地で現地の高校生と共にディ

スカッションやホームステイを行なって、交流を深める。帰国後、同年秋に「honors seminar」を開催し、プロジェクトに参加した高校生が研修で得た知見や経験を地元の高校生らと分かち合う予定。

アメリカン・フォーラム・フォー・グローバル・エデュケーション American Forum for Global Education	\$ 115,515
--	------------

日米高校生の相互交流：日米の現代社会問題を考える

Searching for Solutions: Social Concerns in Contemporary Japan and the United States

事業責任者：Yongling Lu, Program Coordinator

様々な社会問題の解決方法を模索して日米両国の高校生が協働する青少年交流プロジェクト。2005年2月から3月にかけて、日米双方から各14名の高校生がそれぞれ相手国を訪問、ホームステイ、学校訪問、コ

ミュニティサービスなどのプログラムに参加した。研修前後には、事前・事後活動が行なわれ、日本側参加者訪米時にはニューヨークで成果報告シンポジウムも実施された。

ホライズン・ハウス Horizon House, Inc.	\$ 46,970
---	-----------

精神障害者の就業支援についての成功例を広めるための日米ネットワーク構築事業（1年目）

Building Networks in Japan and the U.S. to Promote Excellence in Employment Support Programming for Individuals with a Psychiatric Disability (Year 1)

事業責任者：Barbara Granger, The Matrix Center

精神障害者に対する就業支援の分野において日米間のネットワークを構築しようとする2年間事業。成功事例を扱ったビデオも制作される。1年目は、2005年

1月、日本から協力団体「ほっとハート市川」等から4名が訪米、ホライズン・ハウス等を訪問して関係を深めた。さらに日本でのビデオ撮影が行なわれる予定。



助成事業

米国NPOを知ろう

この助成は、「市民交流」プログラムの中の重点事業として2004年度に開始したもので、NPO活動がとりわけ盛んといわれる米国から、NPO界のリーダーを招へいして、その先進的知見を日本に紹介しようとするプロジェクトを対象にします。このプログラムが、日本のNPOセクターの発展、ひいては日米交流のきっかけになることが期待されます。上限は1件100万円です。

「市民交流」プログラムでは、日米の参加者間に協働や交流（情報・ノウハウのやりとり）があることが重視されます。しかしながら、市民交流の主な担い手であるNPOセクターは、日本においては目下発展の途上にあるといえるのに対して、米国の場合、既に長い歴史を持ち、資金基盤、人的基盤、情報基盤等、さまざまな面で先進的なあり方を示しているといえます。そのため、多くの日本のNPOにとっては、米国NPOはむしろ学びの対象とするのが自然という状況があるように思われます。

日米センターとしては、日米関係の緊密化のためには日米間の協働や交流が重要だとする基本方針は変わらず、「市民交流」プログラムは従来どおり実施します。「米国NPOを知ろう」プログラムは、そうした日米NPO間の協働や交流のためのきっかけとなることを期待して実施するものです。



2004年度は以下4件を実施しました。

特定非営利活動法人 自然育児友の会 Natural Mothering Friendship Association	¥1,000,000
<p>「子育ての知恵と楽しさ」を伝える日米NPOの交流プロジェクト Sharing the Philosophy and Pleasure of Attachment Parenting 事業責任者：内田（関）淳子（理事長）</p> <p>2004年11月、テネシー州ナッシュヴィルのNPO「Attachment Parenting International」から事務局局長Lysa Parker氏およびZan Buckner氏を招へいし、講演会を2回、研修合宿、および母親たちのためのサポートグループに参加する形での交流会を開催した。テーマは、母と子の絆作りを大切にしたい子育て理念・手法並びに子育て支援NPOの運営手法。</p>	
特定非営利活動法人 粋なまちづくり倶楽部 IKIMACHI Club	¥1,000,000
<p>メインストリートプログラムに学ぶ、歴史と文化を活かした粋な街・神楽坂のまちづくり Main Street Program 事業責任者：寺田弘（理事長）</p> <p>2005年1月、ノースカロライナ州セルビーの市長W. Ted Alexander氏およびカリフォルニア州サン・ルイス・オビスポの団体「San Luis Obispo Downtown Association」のDeborah Cash氏を招へいし、公開シンポジウム、関係者とのディスカッション、活動の現場視察を実施した。テーマは、「メインストリートプログラム（中心市街地の歴史的建築保全と地域の経済活性化を両輪とした包括的な手法）」。</p>	

特定非営利活動法人 NPOふくおか NPO Fukuoka	¥ 1,000,000
----------------------------------	-------------

日米NPOサミット「先達に聞く！NPOネットワークと社会構築」

U.S.-Japan NPO Summit

事業責任者：濱砂圭子（理事長）

2005年2月、カリフォルニア州サニーヴェールのNPO「Institute of Computer Technology」から事務局長 Ann Wrixon 氏を招へいし、シンポジウム、意見交換会、および福岡県内NPOやコミュニティ・ビジネス団体への視察を実施した。テーマは、ITを利用した米国のNPOのネットワークづくりの歴史や事例の紹介。

特定非営利活動法人 東京いのちのポータルサイト Tokyo Portal Site for Civil Emergency Preparedness	¥ 1,000,000
---	-------------

阪神淡路大震災10周年記念日米経験交流事業

「米国災害予防トレーニングと国際災害救援の経験から学ぶ」

Disaster Preparedness Training and International Disaster Response Collaboration

事業責任者：安井潤一郎（理事長）

2005年1月、カリフォルニア州オークランドのNPO「Collaborating Agencies Responding to Disasters (CARD)」の事務局長 Ana-Marie Jones 氏、および同州サンフランシスコのNPO「American Friends Service Committee」の平和構築部地域次長 Stephen McNeil 氏を招へいし、研修会を開催するとともに、首都圏、中京圏、京阪神各地で災害予防や災害救援活動をしている非営利団体訪問を実施した。テーマは、地域の災害予防および国際的な災害救援協働。

助成事業 地域活動促進小規模グラント(米国のみ)

ニューヨーク日米センターでは、米国各地で開催される市民レベルの各種交流事業に機動的に対応するため、「地域活動促進小規模グラント」と称し、上記「市民交流」プログラムの趣旨に即した小規模な事業を支援しています。2004年度は以下2件を実施しました。

Global Kids, Inc., New York, NY

The Global Kids-Peace Boat Experience: Fostering Interaction between Japanese and American Youth

Hartford Area Career and Technology Center, White River Junction, VT

U.S.-Japan Technical Education Study Program

助成事業 トラベル・グラント(米国のみ)

2004年度、ニューヨーク日米センターでは、米国のNPO関係者の訪日事業に対する\$5,000を上限とする助成（通称「トラベル・グラント」）を立ち上げました。これは、米国において日本のNPOセクターへの理解・関心を少しでも深め、日米間のネットワーク形成を促し、ひいては日米センターが「市民交流」プログラムで目指す日米協働事業のきっかけとしてもらおうというものです。

以下に、2005年1月の第1回公募で採用した13件をご紹介します。

| Asian Task Force Against Domestic Violence, Boston, MA

Asian Task Force Global Connect Project

Visitors: Shirley Fan, Executive Director; Agnes Chang, Director of Outreach and Program Development

| Columbia University, New York, NY

Developing a Climate Change Information Resource for Tokyo (CCIR-TOKYO)

Visitor: W. Christopher Lenhardt, Deputy Manager, Socioeconomic Data and Applications Center, Center for International Earth Science Information Network (CIESIN)

| Education Development Center, Inc., Newton, MA

Travel Grant to Japan: Grassroots Exchange Program

Visitors: Leslie Hergert, Senior Project Director; Nancy Ames, Vice President

| International Community Foundation, San Diego, CA

Toward a Green Partnership between Corporate and Nonprofit Sectors: Lessons from Japanese NGOs

Visitors: Richard Kiy, President and CEO; Naoko Kada, Research Fellow

| Mental Health Kokua, Honolulu, HI

Tokyo-Honolulu Homeless Partnership

Visitor: William Hanrahan, Project Director

| New Visions: Alliance to End Violence in Asian/Asian American Communities, Ann Arbor, MI

Understanding Masculinities and Violence in the Family and Society

Visitor: Luis Steir-Younis, Lecturer, Department of Sociology, University of Michigan

| North Bronx Healthcare Network, Bronx, NY

HIV/AIDS in Japan and the U.S.-Building Collaborations in Healthcare

Visitor: Mark G. Winiarski, Director, Network HIV/AIDS Mental Health Services

| Pathways to Housing, Inc., New York, NY

Japan-U.S. Pathways

Visitor: Sam J. Tsemberis, Executive Director

| Sweet Briar College, Sweet Briar, VA

Volunteerism and Volunteer-run Gardens for Hospice and Palliative Care in the U.S. and Japan

Visitors: Donna Meeks, Grounds Superintendent and Horticulturalist; Frances Butler, Volunteer, Hospice of the Hills of Central Health

| The Points of Light Foundation, Washington, DC

Managing Volunteers in Times of Disaster: The Synergy of Structure and Good Intentions

Visitor: Miriam Parel, Vice President, Deputy Director, Infrastructure Development Cluster

| University of California, San Francisco, San Francisco, CA

Building Rapport with Frontline HIV/AIDS Prevention Health Educators for Future Exchange Program

Visitor: Tooru Nemoto, Associate Professor, Center for AIDS Prevention Studies (CAPS)

| University of Texas San Antonio, San Antonio, TX

U.S.- Japanese NGO Network Development in the HIV/AIDS Crisis

Visitor: Kyle Farmbry, Assistant Professor, Department of Public Administration

| Vietnam Veterans of America Foundation, Washington, DC

Japan Partner Development Project

Visitor: Joseph M. Donahue, Program Director, Information Management & Mine Action Programs

助成事業

教育を通じた相手国理解促進プログラム

プログラムの趣旨

この助成プログラムでは、日米両国間の偏りのない総合的な理解を深め、関心を高めていく中で、将来に向けた日米関係緊密化の礎となることを期待して、日本においては米国に関する、米国においては日本に関する相手国理解促進のための、初等、中等の各教育レベルを対象としたアウトリーチ（知識の普及）活動や、カリキュラム開発等、その基盤作りを行なうプロジェクトを支援します。加えて、日本の高等教育レベルを対象としたプロジェクトについては同様に支援の対象とします。

2004年度は下記のとおり結果的に米国の団体への助成のみになりましたが、日本の団体も同様に対象としています。

(注：助成案件リストへの掲載基準は、2004年度における支出実績の有無ですが、重複を避けるため、2003年度以前に同一の助成決定通知書に基づく分割支出があつて紹介済みの案件については、掲載していません。)



米国側

北東文化協会 Northeast Cultural Coop

\$ 38,907

1905年ポーツマス条約に関するカリキュラムガイド

Curriculum Guide for Russo-Japanese Peace Treaty of 1905

事業責任者：Blanche Milligan, Executive Director

1905年に調印されたポーツマス条約を題材に、米国の中学・高校レベルのカリキュラム開発を行なうプロジェクト。外部の研究者や地域の資料を利用し、現場

の教師のフィードバックを得ながら、実際に地域で利用されるカリキュラム開発が目指された。同条約調印100周年記念事業にあわせ、広く普及に努めた。

フロリダ国際大学 Florida International University, Board of Trustees

\$ 52,920

JapaNet:南フロリダの日本・南北アメリカ研究センター（1年目）

JapaNet: South Florida's Center for Studies of Japan and the Americas (Year 1)

事業責任者：Steven Heine, Professor

フロリダ州南部の中学・高校教師に対し、日本や日本と南北アメリカの関係に焦点をあてた10週間にわたるセミナーを、年に2回、3年にわたって実施するプロジェクト。各セミナーには15名の教師が参加、フ

ロリダ国際大学の研究者に加え、外部の専門家が講義を行なう。参加教師は教室で利用できる資料を作成し、教育専門家の編集を受けた後にインターネットで公開する。

メリーランド大学カレッジ・パーク校 University of Maryland, College Park

\$ 8,786

東洋と西洋を教える：徳川期日本とエリザベス朝英国との比較を通じた歴史的な文脈の確立（2年目）

Teaching East and West: Establishing Historical Context Through a Comparison of Tokugawa Japan and Elizabethan England (Year 2)

事業責任者：Adele Seeff, Director, Center for Renaissance & Baroque Studies

ワシントンDCおよびその周辺地域の初等・中等教育レベルの英語、社会科、芸術科教員を対象に、徳川期の日本とエリザベス朝英国とを比較しながら教えるプロジェクト。1年目に35名を集めて実施された研修

会を受けて、2年目には、2004年10月に26名を集めて第1回の事後セッションが行なわれ、2005年4月には第2回事後セッションが行なわれた。

ファイブ・カレッジ東アジア研究センター Five College Center for East Asian Studies	\$ 39,440
--	-----------

日本関連資料貸出事業（2年目）
Hub for Japan-related Activities in New England (Year 2)
事業責任者：Kathleen Masalski, Director

ニューイングランド地方6州の初等・中等教育の日本理解促進を目的として、助成対象団体のライブラリーが保有する日本関連資料や教材の拡充、ニューイングランド地方の教師等関係者への教材（含、視聴覚教材）の無料貸し出し、ニュースレターおよびウェブサイトによる情報提供、照会や相談への対応、センター内外でのワークショップ開催等、既存事業の維持および拡充を実施中。

インディアナ大学 Indiana University	各年次 \$ 71,074
---------------------------------------	---------------

日本関係研究全米クリアリングハウス（1、2年目）
National Clearinghouse for U.S.-Japan Studies (Years 1 and 2)
事業責任者：Jacques L. Fuqua, Jr., Director of International Engagement

全米の小中高校の教員や教育関係者に対し、現代日本や日米関係、日本に関する教材・カリキュラムなどの日本関連情報を提供した。具体的には、(1) 日本を扱う教材や日本に関する教育・交流プログラムの最新情報の専用ホームページ上での提供、(2) 日本に関する資料や出版物・刊行物のデータベース「U.S.-Japan Database」の更新、(3) 最新事情や研究成果の要約集「Japan Digests」、ニュースレター「Shinbun USA」等、定期刊行物、出版物の発行、(4) 学会、全米および地方会議等における教員ワークショップの実施および日本関連資料パッケージ（Teaching About Japan Information Packet）の配布。

助成事業 地域活動促進小規模グラント(米国のみ)

ニューヨーク日米センターでは、米国各地で開催される市民レベルの各種交流事業に機動的に対応するため、「地域活動促進小規模グラント」と称し、上記「教育における相手国理解促進」プログラムの趣旨に即した小規模な事業を支援しています。2004年度は以下6件を実施しました。

| Honolulu Festival Foundation, Honolulu, HI
Manjiro, Whitfield, Damon: How Friendships and Relationships Begin

| Japan Society of Boston, Inc., Boston, MA
Black Ships and Samurai: Facing "East," Facing "West" Exhibition

| Japan Society of San Diego and Tijuana, San Diego, CA
Commodore Perry and the Start of Westernization in Japan

| University of Kansas, Lawrence, KS
K-12 Teacher Workshop: Layers of Meaning: Unraveling the Japanese Wrapping Aesthetic

| World Affairs Council of Philadelphia, Philadelphia, PA
Japan Today: Tradition and Transition

| World Affairs Council of Pittsburgh, Pittsburgh, PA
Regional Seminar on Japan for High School Students

主催・共催事業

日米草の根交流コーディネーター派遣プログラム
Japan Outreach Initiative, JOI

プログラムの趣旨

2002年度より、米国の非営利団体ローラシアン協会と共同で実施している本プログラムは、日本との交流の機会が比較的少ない地域における草の根レベルの交流や日本理解の促進、更に、草の根交流の担い手の育成を目的に、米国の主に南部地域にコーディネーターを派遣する事業です。

コーディネーターは、大学や日米協会をはじめとする地域交流活動の拠点に配置され、2年間にわたり、ボランティアとして学校やコミュニティで、日本の文化、社会、生活、日本語に関するプレゼンテーションの企画、実施、アレンジに携わるほか、日米交流を深めるための活動を展開します。



<第3期コーディネーターおよび配置先団体（2004年8月派遣）>

氏名	配置先団体	所在地
高橋 祐子	ジョージア日米協会	ジョージア州アトランタ
福原 くみこ	ケンタッキー日米協会	ケンタッキー州レキシントン
横野 由起子	タルサ・グローバル・アライアンス／オクラホマ東アジア教育インスティテュート（2団体共同受け入れ）	オクラホマ州タルサ

日米交流 150 周年記念事業

2003-04年は、ペリー来航と日米和親条約締結を契機とする日米交流の始まりから150年の節目の年でした。この150年間、両国は友好、協調、対立、競争、そしてパートナーシップと様々に変化する関係を営み、政治、経済、文化、社会、科学技術など多様な分野において、相互理解と協力関係を深めてきました。この歴史を記念して、2004年度、日米センターでは以下の事業を行ないました。



日米地域間交流活性化プロジェクト

地域における国際交流といえば姉妹都市交流がありますが、日本における姉妹都市は1955年に長崎市と米国セントポール市との間で締結されたのを皮切りに、現在では1,500件近くに達し、米国との提携はその3割近くを占めています。本プロジェクトは、最も歴史が長く提携数も多い日米姉妹都市交流の経験を元に、地域における日米交流を活性化するための方策を明らかにしようとするものでした。

日本国内で、米国との姉妹都市提携を行なっている都市から、地理的分布、都市の規模、活動内容の多様性等を考慮して5ヵ所（花巻市、横浜市、掛川市、下呂市、岡山市）を選び、各都市で姉妹都市交流活動に中心的な役割を果たしているさまざまな立場の2名が参加して「日米地域間交流活性化検討委員会」を結成しました。検討委員会は2ヵ月に1回のペースで各地で順次会議を開き、日米地域間交流に関わるさまざまなテーマについて、検討委員および開催地の国際交流関係者を交えて検討を重ねました。2004年度中に6回の会議を開催し、最後に横浜市にて公開セミナーを開催しました。

本プロジェクトは、財団法人日本国際交流センターとの共催で実施しました。事業の成果は、下記ウェブサイトにてご覧いただけます。
http://www.jpfa.go.jp/j/cgp_j/gr/result/us_j-2.html

Snapshots from Japan : 7人の高校生の素顔

本プロジェクトは、財団法人国際文化フォーラムが日本語教育用に作成した写真パネル教材『であい：7人の高校生の素顔』を利用して、米国の主に中等教育レベルにおける社会科系の授業で日本を取り上げるためのレッスンプランを開発し、普及させるものです。2003年秋から2004年夏にかけてレッスンプランを開発、2004年秋以降に米国各地で7回のワークショップを開催、レッスンプランの紹介を行いました。

開発されたレッスンプランは、下記ウェブサイトよりダウンロードすることができます。

http://www.cgp.org/pdf/DeAi_PDF/Snapshots_From_Japan.pdf

■ 協力団体：財団法人国際文化フォーラム

コロラド大学ボルダー校東アジア教育プログラム

■ レッスンプラン開発者：

リン・パリシ(Lynn Parisi, Director, Program for Teaching East Asia, University of Colorado at Boulder)

キャシー・マサルスキ(Kathy Masalski, Director, Five College Center for East Asian Studies)

メアリー・バーンソン(Mary Bernson, Associate Director, East Asia Center, Jackson School of International Studies, University of Washington)

リンダ・ウオイトン(Linda Wojtan, Senior Advisor and Chair of Advisory Board, National Clearinghouse for U.S.-Japan Studies)

別掲の助成とは別に、日米交流150周年記念事業として次のような助成を実施しました。

財団法人エイ・エフ・エス日本協会

AFS Japan Association Inc.

¥ 1,000,000

AFS日本協会50周年記念パネルディスカッション

Panel Discussion Commemorating the 50th Anniversary of AFS Japan Association Inc.

事業責任者：垂水公正（理事長）

2004年11月、東京にて、日米両国のパネリストにより、「若者の国際交流を考える－高校生留学の意義」と題されたディスカッションを開催。高校生留学の50年を振り返り、日米関係を基軸として世界に広がる今

後の国際交流・国際関係の中で若者、特に高校生留学の果たす役割、またそのあるべき姿を探った。また、議論の様子は新聞紙上掲載とテレビ放映で、広く一般に公開された。

ニューハンプシャー日米協会

The Japan-America Society of New Hampshire

\$ 201,414

ポーツマス平和条約に係る教育普及事業

Portsmouth Peace Treaty Exhibit

事業責任者：Charles B. Doleac, President

2005年のポーツマス条約調印100周年を記念して、同条約をめぐる日米露の国際関係の歴史やそこから得られる教訓を、日米の一般市民および主にニューハンプシャー州の生徒たちに普及させるための事業。同条約にかかる写真等の資料や解説論文を掲載したウェブサイトの構築、同条約100周年記念式典にあわせて、

ウェブサイト掲載の情報を元に構成した資料展（写真、絵画、条約レプリカ、条約締結に係る遺物等の展示）の開催、同展出品作品のうちのパネル展示物を利用した、学校等における教育普及活動にかかる材料（パネル、仮設壁、パンフレット）の制作が行われた。

フェローシップ事業
Fellowship Programs



安倍フェローシップ



共催：米国社会科学研究評議会（Social Science Research Council, SSRC）
協力：米国学術団体評議会（American Council of Learned Societies, ACLS）

安倍フェローシップとは

日米センターはその使命のひとつとして、将来の日米間、更には世界の知的交流を担う人材の育成を掲げています。安倍フェローシップ・プログラムは、グローバルな課題、先進工業社会や工業化が進みつつある社会に共通する課題、または日米関係の課題を研究する日米両国の人材の育成と、それら研究者の国際的なネットワーク作りを支援するもので、日米センターの中核をなす事業のひとつです。

公募プログラムである本プログラムでは、日米の学識経験者からなる第三者選考委員会の厳正な審査を経て、毎年、社会科学および人文科学分野の研究者、実務家等 15 名程度に対し研究フェローシップが供与されます。応募資格は原則として博士号取得後の研究者、またはこれと同等の経験を有する専門家となっています。

2004 年度は次ページのように、新たに 13 名のフェローが誕生しました。91 年のプログラム開始以来のフェローの累計は 200 名を超え、その多くが、大学やシンクタンクの研究者として、あるいはジャーナリズムや法律の専門家として、各界の第一線で活躍しています。

過去 5 年の採用者数

年	採用者数
2000	14 名
2001	17 名
2002	15 名
2003	13 名
2004	13 名

CGP – SSRC セミナーシリーズについて

安倍フェローシップ・プログラムでは、研究奨学金の支給に加え、フェロー相互間およびフェローと外部専門家とのネットワーク促進のための活動を積極的に進めています。プログラムに付随して毎年行なわれる一連の企画である CGP-SSRC セミナーシリーズはそうした取り組みの 1 つであり、現役フェローの勉強会である「リトリート」と、現旧安倍フェローに外部専門家も交えた研究プロジェクトである「ワークショップ」とで構成されます。後者は、最終的には、国内外の出版社からの学術本の出版を通じた成果の広範な普及と政策へのインパクトの向上を目的としています。

2004 年度は、1 月 14 日から 17 日にかけてフロリダにおいてリトリートを開催し、13 名のフェローが参加しました。また "Remaking Transnationalism: Japan, Foreign Aid, and the Search for Global Solutions" (2 月 11、12 日 ロードアイランド) および "Soft Power: National Assets in Japan and the United States" (2 月 25、26 日 東京) と題する 2 つのワークショップを実施しました。



その他の活動

上記セミナーシリーズのほか、フェローの調査研究の成果発表も兼ねた「安倍コロキウム」や、ブラウン・バック・ランチと呼ばれるランチタイム講演会など、研究成果・情報の共有のための様々な活動を実施しています。2004 年度の主な活動は次の通りです。

〈安倍コロキウム〉

2004 年 11 月 10 日：「国際人権規範と少数集団の社会運動：国際的傾向と日本のケース」

スピーカー：筒井 清輝（2003 年度安倍フェロー）

2004 年 12 月 17 日：「少子化対策を考える：夫、職場、政府、社会の役割とは」

スピーカー：山口一男（2000 年度安倍フェロー）

2005 年 1 月 12 日：「日本の郵政事業の政治学と郵政改革の展望」

スピーカー：パトリシア・マクラクラン（2001 年度安倍フェロー）



〈ブラウン・バック・ランチ〉

2004年7月16日 「太平洋を渡ったフィールド・オブ・ドリームス：日米関係における野球と近代性」
 スピーカー：清水 さゆり（2002年度安倍フェロー）

なお、2004年度の安倍フェロシップ・プログラムの経費は約2億2,200万円、CGP-SSRC セミナーシリーズ経費は約960万円でした。



- ◇ 英文ホームページ： <http://www.ssrc.org/fellowships/abe>
- ◇ 和文ホームページ： http://www.jpf.go.jp/j/cgp_j/intel/abe

2004年度安倍フェロー

氏名（アルファベット順）
 所属
 研究テーマ



ケント・カルダー
 ジョン・ホプキンス大学 SAIS
 ライシャワーセンター教授
 基地政治：日韓における米軍配置をめぐり
 のホスト国家の比較政治



ジェニファー・チャン・ティバーゲン
 ハーバード大学日米関係プログラム
 上級研究フェロー
 グローバル化と大学統治改革：
 日仏比較研究



アヤ・エザワ
 スワースモア大学社会学・人類学部
 客員助教授
 福祉から職場へ：日米における
 シングルマザーと社会福祉改革



廣瀬 昌博
 京都大学医学部附属病院安全管理室
 室長
 日米における医療事故の発生要
 因の比較



キャスリン・イバタ・アレンド
 デュポール大学政治学部助教授
 日米における技術革新の地域政
 治経済：新しい政策モデルとは？



ダグラス・ジョインズ
 南カリフォルニア大学金融・ビジネス
 経済学部教授
 日米の高齢化、社会保障、金融
 政策および貯蓄に関する研究



古城 佳子
 東京大学大学院総合文化研究科教授
 新たなイシュー横断的問題におけ
 るガバナンスの検討：知的所有権レ
 ジームと国際公衆衛生の関係



ジェンズ・マイヤーヘンリック
 ハーバード大学行政学部講師
 国際犯罪に対する個人の責任と
 は？



宮岡 勲
 大阪外国語大学国際文化学科助教授
 冷戦後の米日同盟における集合
 的アイデンティティの形成ーアメ
 リカの有識者の視点から



チアキ・モリグチ
 ノースウェスタン大学経済学部助教授
 日米の雇用システムの歴史的発
 展 1900-2000：比較分析の応
 用



中山 洋平
 東京大学大学院法学政治学研究科助教授
 政策過程に対する社会運動のイ
 ンパクト：米仏日における移民政
 治の変容の比較研究



ミレヤ・ソリス
 アメリカン大学国際学部助教授
 貿易をめぐる日本の新地域主
 義と東アジア



高原 明生
 立教大学法学部教授
 1970年代末以来の日米中関係

日米センター NPO フェローシップ



「日米センター NPO フェローシップ」プログラムは、日米間の架け橋として活躍できる人材の育成、両国の非営利セクター間の相互理解の促進とネットワークの強化、並びに日本の非営利セクターの人的基盤強化を目的とする事業です。日本の非営利セクターに従事する中堅層のスタッフに、米国の NPO での中長期の現場経験を通じ、非営利組織のマネジメントに関する研修を行なう機会を提供しています。毎年秋から年明けにかけて募集し、間もなくフェローを内定、秋に出発というサイクルで運営しています。

2004年度は、2003年度に出発した第4期フェロー3名が研修を続けたほか、第5期フェロー3名が、下記リストのとおり研修を開始しました。また、2005年度に出発するフェローの選考を行ないました。

フェローは、研修を通じて非営利セクターのマネジメントを学び、帰国後に、国内の非営利セクター基盤強化に貢献することが期待されています。また、米国の研修先団体が、日本からのフェロー受け入れを通じて日本の非営利セクターへの関心・理解を深め、それが将来の交流につながることも期待されています。

なお、後者の目的達成のため、帰国後のフェローの所属団体との共催で、米国の研修先団体の幹部を日本に招へいする事業も行なっており、2004年度は下記1件を実施しました。

2004年度の本事業の経費は、約1,340万円でした。

第5期(2004年度) NPO フェロー

氏名
所属
研修テーマ
研修先団体(所在地)
研修期間



井上 英之
特定非営利活動法人 ETIC.(東京)
プロデューサー
ベンチャーフィランソロピー
(社会起業向け投資)の経営と
パフォーマンスマネジメント
Social Venture Partners
International (Seattle,
Washington)
2005.03.12~2005.09.11



川上 豊幸
特定非営利活動法人 AM ネット
(大阪) 理事
成果を導く効果的なプロジェク
ト・マネジメントと資金管理
International Forum on
Globalization (San Francisco,
California)
2004.10.09~2005.10.08



谷 裕子
レイブクライシス・サバイバース
ネット関西(大阪) 事務局長
コミュニティで作る支援
ー性暴力被害者サポート
Bay Area Women Against
Rape (Oakland, California)
2005.03.29~2006.03.16

2004年度米国 NPO 幹部招へい

氏名	現職	期間	共催団体(所属フェロー)
Marshall Hunt	Director, Tax Assistance Program, Volunteer Accounting Service Team of Michigan	2004.9.06~ 2004.9.16	特定非営利活動法人 NPO 会計税務専門家 ネットワーク(瀧谷和隆)



出版

Publications

日米センター発行物



『アジア系アメリカ人の多様性：連帯に向けて』報告書

(日米センター編・刊、和英合冊、102p、2004年)

2004年3月、全米日系人博物館（米国ロサンゼルス）と共催にて、日系アメリカ人リーダーシップ・シンポジウム『アジア系アメリカ人の多様性：連帯に向けて』を国立京都国際会館にて開催しました。本シンポジウムでは、日系アメリカ人若手リーダーを日本に招待し、アメリカを構成する人々の多様性について、またその中でアジア系アメリカ人たちがどのように連携していけるのか、などについて議論を交わしました。この報告書には、このシンポジウムの全容が収められています。



Snapshots from Japan: The Lives of Seven Japanese High School Students

(Mary Hammond Bernson, Kathleen Woods Masalski, Lynn S. Parisi, Linda S. Wojtan 著、日米センター刊、英文、171p、2004年)

本書は、日米交流150周年記念事業「Snapshots from Japan: 7人の高校生の素顔」(33ページ参照)で開発されたレスンプランをまとめたものです。レスンプランは、(財)国際文化フォーラムが作成した写真教材『であい：7人の高校生の素顔』を素材とし、米国の中等教育レベルの教育スタンダードを踏まえて開発されたものです。インターネット上でPDFファイル形式でのダウンロードが可能です。

http://www.cgp.org/pdf/DeAi_PDF/Snapshots_From_Japan.pdf



日米センターNPOフェローシップ 第3/4期フェロー研修報告書

(日米センター編・刊、和文、120p、2005年)

本書は、日米センターNPOフェローシップ(37ページ参照)の第3期フェロー2人および第4期フェロー4人による研修報告をまとめたものです。研修先団体概要、研修詳細、米国のNPO事情、将来への展望という章立てで、各フェローの報告が掲載されています。ご希望の方には無料で配布していますが、インターネット上でもPDFファイルでご覧いただけます(http://www.jpfi.go.jp/j/cgp_j/gr/npofellow/list/3-4.html)。

助成事業成果物（知的交流）

凡例：書名、編著者、出版地、発行元、ページ数、ISBN/ISSN番号

ISS Research Series No.13 Managing Development and Transition in a Globalizing World (II) Corporate Behavior

 中川淳司 東京 東京大学社会科学研究所 178p



Civil Society and Political Change in Asia

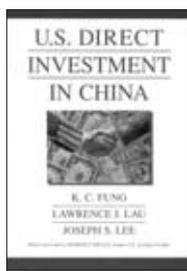
 Muthiah Alagappa California Stanford University Press 528p
ISBN/ISSN: 804750971

Australian Journal of International Affairs: Vol. 58, Number 4, December 2004

 William T. Tow UK Carfax Publishing 58p ISBN/ISSN : 1035-7718

EWC/EWCA 2004 Tokyo International Conference: New Challenges for Building Asia-Pacific Community (Aug. 2-4, 2004 Tokyo, Japan)

 East-West Center Honolulu, Hawaii 38p



U.S. Direct Investment in China

 K.C. Fung, Lawrence J. Lau, Joseph S. Lee Washington, DC American Enterprise Institute for Public Policy Research 198p
ISBN/ISSN : 0-8447-4106-X

First Interim Report, The Evolution of the TCOG as a Diplomatic Tool

 James L. Schoff MA, USA The Institute for Foreign Policy Analysis 33p

日本経済研究 No.49

 日本経済研究センター、NBER 東京 日本経済研究センター 208p
ISBN/ISSN : 0285-5925

Toward a Stronger Foundation for United States, Japan and China Relations - Issues & Insights, vol.3, No.9

 Jane Skanderup Honolulu, Hawaii Pacific Forum CSIS 98p



Emerging Forces in ENVIRONMENTAL GOVERNANCE



Norichika Kanie, Peter M. Haas 東京
United Nations University Press 295p ISBN/ISSN : 92-808-1095-2



アジアにおける日本企業の成功物語 ～市場戦略と非市場戦略の分析～



V. K. アガワル, 浦田秀次郎 東京 早稲田大学出版部 327p
ISBN/ISSN : 4-657-03924-5



草の根NPOのまちづくり ～シアトルからの挑戦～



西村祐子 東京 勁草書房 258p ISBN/ISSN : 4-326-60173-6

IPSHU English Research Report Series No.19; Conflict and Human Security: A Search for New Approaches of Peace-building



Hideaki Shinoda, Ho-Won Jeong 広島 広島大学平和科学研究センター 327p

助成事業成果物（地域・草の根交流）

凡例：助成対象者名、書名、発行元、出版地、ページ数、ISBN/ISSN番号

朝倉村国際交流会 (Asakura Village International Exchange Club)

-  『ふるさとの緑を守る 日米中学生フォーラム実施報告書』
朝倉村国際交流会 愛媛 6p

シートンホール大学 (Seton Hall University)

-  Peace for the 21st Century: The Seventh Annual Graduate Students and School Teacher Symposium on Japanese Studies Proceedings
The Japanese Program Department of Asian Studies Seton Hall University, New Jersey, 114p

特定非営利活動法人 NPO 研修・情報センター (NPO Training and Resource Center)

-  『日米エコレス(エコ・コミュニティ・レストラン) 協働プロジェクト ―食をテーマにしたコミュニティエンパワーメント― 報告書』
Japan-U.S. Eco Community Restaurant Collaboration Project
― Community Empowerment focus on Food Issue ―
特定非営利活動法人 NPO 研修・情報センター, 東京, 81p
NPO Training and Resource Center, Tokyo, 81p

ポイント・オブ・ライト財団 (Points of Light Foundation)

-  『企業ボランティア・セミナー報告書』
東京ボランティア・市民活動センター 東京 38p

財団法人 国際教育振興会 (International Education Center)

-  『第56回日米学生会議 日本側報告書』
第56回日米学生会議日本側実行委員編, 東京, (財) 国際教育振興会内 日米学生会議事務局, 177p

グリーンマップシステム (Green Map System, Inc)

-  Green Map Atlas, Volume 1: Mapmaking stories Asia & North America
Green Map System, Inc, New York, 88p, ISSN 0-974829-3-8

米国理解研究会 (The Society for USA Understanding)

-  『中高生のためのアメリカ理解入門』
渡部淳編 東京 米国理解研究会 123p

特定非営利活動法人 浜松NPOネットワークセンター (Hamamatsu NPO Network Center)

-  『サービスラーニング カリキュラム開発ブックレット』
特定非営利活動法人 浜松NPOネットワークセンター 静岡 27p

日本国際連合学生連盟模擬国連委員会 (Japan Model United Nations Society)



『2004年度模擬国連会議全米大会第21回派遣事業報告書』

The Report on the 21st Joint Delegation to the 2004 National Model United Nations

安達茉莉子編, 東京, 模擬国連委員会・関西模擬国連, 206p

Mariko Adachi, Tokyo, Japan Model United Nations Society, Kansai Model United Nations, 206p

富山大学教育学部・「ハワイ学」研究開発プロジェクトチーム (Project Team for the Study of Hawaii, The Faculty of Education, Toyama University)



『中学校・高等学校における「総合的な学習の時間」の学習プログラムの開発
—「ハワイ」を通じた日米理解の促進—』

富山大学教育学部・「ハワイ学」研究開発プロジェクトチーム, 富山, 119p

財団法人 岩手県国際交流協会 (Iwate International Association)



『ペアレント・プロジェクト セミナー』

(財) 岩手県国際交流協会発行, 岩手, 59p



『15th WALLOON INSTITUTE ワルーンセミナー2004』

(財) 岩手県国際交流協会ペアレント・プロジェクト・ジャパン (映像制作), 記録屋 (映像編集), 岩手, 20分

日米センターウェブサイト

日本語： www.jpfc.go.jp/j/cgp_j

英語： www.cgp.org

- 一般公募助成事業への申請に必要な情報が入手できます。
- シンポジウムやブラウンバッグランチなどの公開イベントのお知らせをご覧いただけます。
- データベースで過去の助成事業、助成事業からの成果図書が検索できます。
- 年次報告書、各種報告書がPDF ファイルでダウンロード可能です。



CGP Newsletter (和文) / CGP NewsOnline (英文)

<Eメール配信>

日米センターの各種事業報告のほか、日米間の最近の動向に関する話題も織り交ぜ、日米関係に関心のある方に広く提供しています。どちらもウェブサイト上から登録できます(無料)。

- 和文版：月2回の割合で、各種公開イベント情報、助成事業申請Q&A、特別寄稿記事などの情報発信をしています。
- 英文版：助成事業の紹介を中心に、ニューヨーク日米センターのスタッフによるインタビュー記事など、グローバルな課題に取り組む人々の活動を紹介します。



日米センター評議会

日米センターでは設立以来、活動の基本方針、重要課題、優先分野、および日米両国が果たすべきグローバルな役割についての助言を仰ぐ場として、日米両国の有識者からなる「日米センター評議会」を開催し、年に2回会合を開いています。2004年度には以下のとおり開催しました。

○ 第27回評議会

日程：2004年6月6日(日)～7日(月)

場所：東京

議題：自由討論「日米相互理解の深化を求めて」

本会議 「日米の財団活動を巡る状況」

「CGPの果たす役割とは」

「評議会のあり方について」

○ 第28回評議会

日程：2004年11月4日(木)～5日(金)

場所：ニューヨーク

議題：自由討論Ⅰ「米国大統領選挙と今後の日米関係」

自由討論Ⅱ「日米知的交流の将来を考える」

本会議「研究者の社会的役割についての再考」

「行動する研究者たち：草の根市民活動からの視点」

「知的交流の将来の方向：スタッフプレゼンテーションと議論」

日米センター顧問・評議会委員

○ 顧問

藤井 宏昭

前国際交流基金理事長

平岩 外四

経済団体連合会名誉会長

ディヴィッド・ロックフェラー

元チェース・マンハッタン銀行会長

ジョージ・P・シュルツ

元米国国務長官

梅棹 忠夫

国立民族学博物館顧問

○ 評議会委員

千野 境子

産経新聞論説委員長

トーマス・S・フォーリー

前駐日米国大使

ウィリアム・E・フランクリン

フランクリン・インターナショナル社社長

バリー・D・ゲーバーマン

フォード財団上級副理事長

ルビー・P・ハーン

ロバート・ウッド・ジョンソン財団名誉専務理事

五百旗頭 真

神戸大学教授

マーティン・マイヤーソン

ペンシルバニア大学名誉教授

マイク・M・モチヅキ

ジョージ・ワシントン大学シグール・アジア研究センター所長

小笠原 敏晶

(株) ジャパンタイムズ代表取締役会長

緒方 四十郎

元日本銀行理事

大原 謙一郎

大原美術館理事長

椎名 武雄

日本アイ・ビー・エム(株) 最高顧問

田中 明彦

東京大学教授

エズラ・F・ボーゲル

ハーバード大学教授

* 敬称略、姓のアルファベット順(2004年度未現在)

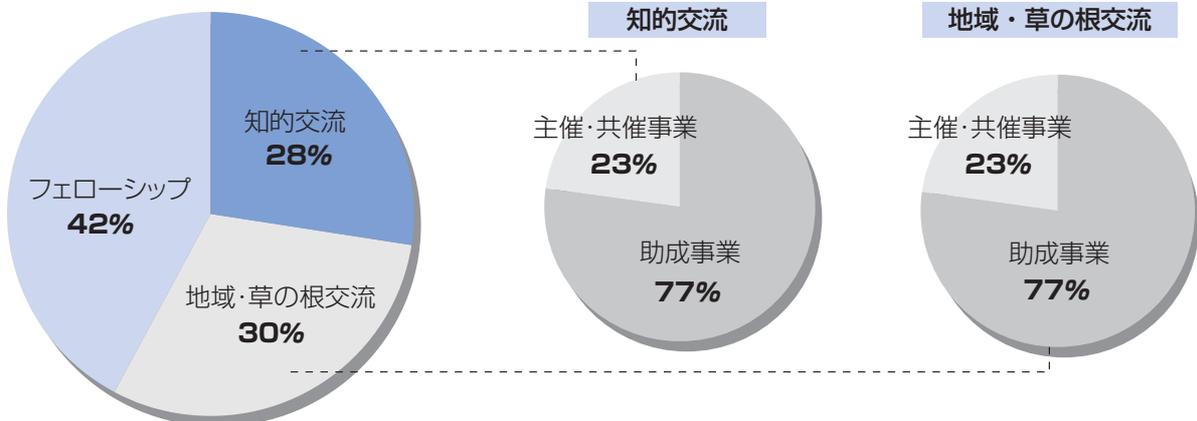
2004年度事業支出報告

日米センターの事業運営資金は、独立行政法人国際交流基金への政府出資金の一部の運用収入によって賄われています。2004年度の日米センター事業にかかわる支出実績は以下の通りです。

(単位：円)

直接事業費 (A)	581,050,293
(1) 知的交流	169,189,004
助成事業	123,176,486
知的交流プログラム	102,064,687
ブックプロジェクト	16,298,653
小規模グラント	4,813,146
主催・共催事業	36,403,879
安全保障研究奨学プログラム	11,640,795
日米青年政治指導者交流プログラム	7,674,773
日系アメリカ人リーダー訪日招へいプログラム	5,731,187
知的交流関係セミナー・シンポジウム	15,658,286
マッピング調査	4,469,787
その他	837,690
(2) 地域・草の根交流	176,457,263
助成事業	136,278,162
市民交流プログラム	84,679,642
教育を通じた相手国理解促進プログラム	51,598,520
主催・共催事業	40,179,101
日米草の根交流コーディネーター派遣 (Japan Outreach Initiative, JOI) プログラム	20,391,870
日米地域間交流活性化プロジェクト	11,410,705
「Snapshots from Japan : 7人の高校生の素顔」	8,096,526
その他	280,000
(3) フェローシップ	235,404,026
安倍フェローシップ	222,007,939
NPOフェローシップ	13,396,087
間接事業費 (B)	37,990,100
評議会	17,496,695
広報関係費	7,519,228
その他 (コンサルタント謝金、旅費など)	12,974,177
事業支出計 (A+B)	619,040,393

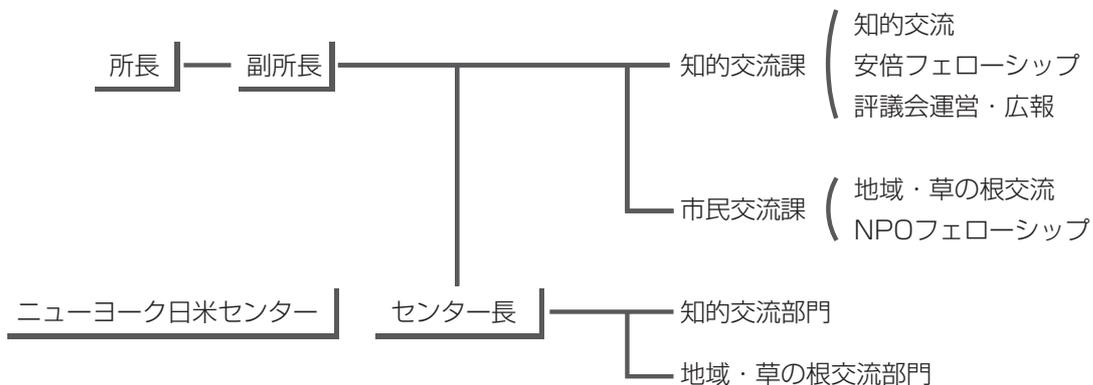
日米センター直接事業費



2004年度事業カレンダー

4月	3日	日米交流150周年記念公式シンポジウム「日米関係の軌跡と展望」開催
5月	6日	独立行政法人国際交流基金機構改革に伴い、従来の3課体制から知的交流課と市民交流課の2課体制に移行 日米センター所長給田英哉が国際交流基金理事就任
	22日	NHK土曜フォーラムにて「日米関係の軌跡と展望」放映
6月	6-7日	第27回日米センター評議会 於東京
7月	1日	第27回公募助成事業申請締切 安全保障研究奨学プログラム第12期生決定・活動開始
	初旬	重点事業「米国NPOを知ろう」助成 第1回募集開始
	下旬	日米草の根コーディネーター派遣 (Japan Outreach Initiative, JOI) 第3期 (3名) 渡米
9月	5-6日	安全保障研究奨学プログラム夏季集中セミナー
	25日	日米青年政治指導者交流日本側参加者訪米 (9月25日～10月9日)
	30日	CGP Newsletter 印刷版終了。「CGP Newsletter メール配信サービス」開始
	下旬	第27回公募助成事業採否決定
10月	28-29日	安倍フェロシップ・プログラム委員会開催 於ニューヨーク
	下旬	「Snapshots from Japan」刊行
11月	4-5日	第28回日米センター評議会 於ニューヨーク
12月	1日	第28回公募助成事業申請締切 2003年度日米センター年次報告書発行
1月	5-8日	安全保障研究奨学プログラム沖縄研修
	14-17日	安倍フェロシップ・リトリート 於フロリダ
	15日	日米青年政治指導者交流米国側参加者訪日 (1月15日～1月28日)
2月		2004-2005年度安倍フェロー (13名) 決定
	初旬	日米センターNPOフェロー第5期内定
3月	5日	公開セミナー「姉妹都市交流の未来を考える」 於横浜
	7日	日系アメリカ人リーダーシップシンポジウム「多文化共生実現への道:マイノリティの視点から」開催
	初旬	日米草の根コーディネーター派遣 (Japan Outreach Initiative, JOI) 第4期内定
	24日	フェロシップ実務家ワークショップ2「日本の大学改革を見据えて」開催 於東京
	下旬	第28回公募助成事業採否決定

組織



**国際交流基金 日米センター
2004年度 年次報告書**

2005年10月発行

編集・発行：国際交流基金日米センター

〒107-6021 東京都港区赤坂 1-12-32 アーク森ビル 20F

知的交流課 Tel：03-5562-3542

市民交流課 Tel：03-5562-3543

Fax：03-5562-3504

URL：http://www.jpff.go.jp/j/cgp_j

© 2005 The Japan Foundation Center for Global Partnership, Tokyo Japan



CGP

The Japan Foundation
Center for Global Partnership

国際交流基金日米センター

〒107-6021

東京都港区赤坂 1-12-32

アーク森ビル20F

Tel.03-5562-3542 Fax.03-5562-3504

http://www.jpff.go.jp/j/cgp_j

The Japan Foundation
Center for Global Partnership, New York

152 West 57th Street, 17th Floor

New York, New York 10019, USA

Tel.1-212-489-1255 Fax.1-212-489-1344

E-mail: info@cgp.org

<http://www.cgp.org/>